

令和 5 年度和歌山県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

和歌山県監査委員

和 監 委 第 5 3 号

令 和 6 年 9 月 2 日

和歌山県知事 岸 本 周 平 様

和歌山県監査委員 森 田 康 友

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 玄 素 彰 人

和歌山県監査委員 山 家 敏 宏

令和 5 年度和歌山県歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づいて
審査に付された令和 5 年度和歌山県歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の
規定に基づいて審査に付された令和 5 年度和歌山県土地開発基金の運用状況に
ついて審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
	(1) 行 財 政 運 営	2
	(2) 自 主 財 源 の 確 保	3
	(3) 収 入 未 済 額 の 縮 減	5
	(4) 財 務 会 計 事 務 の 適 正 化	7
	(5) 繰 越 額 の 縮 減	8
	(6) 基 金 の 有 効 活 用	8
第3	決 算 の 概 要	
1	決 算 規 模	9
2	決 算 収 支	9
3	財 政 構 造	11
4	県債及び基金の状況	12
第4	会計別款別決算の状況	
1	一 般 会 計	13
	(1) 歳 入 決 算 の 状 況	13
	(2) 歳 入 款 別 決 算 状 況	16
	(3) 歳 出 決 算 の 状 況	28
	(4) 歳 出 款 別 決 算 状 況	31
2	特 別 会 計	37
	(1) 歳入歳出決算の状況	37
	(2) 会 計 別 決 算 の 状 況	40
第5	財 産	
1	公 有 財 産	54
	(1) 土 地 及 び 建 物	54

（２）その他の公有財産	-----	5 5
2 物 品	-----	5 6
3 債 権	-----	5 6
4 基 金	-----	5 7
付 表		
1 一般会計及び特別会計の決算状況	-----	5 8
2 一般会計歳入科目別収入済額の推移	-----	5 9
3 県 税 収 入 済 額 の 推 移	-----	6 0
4 一般会計・特別会計の県債の状況	-----	6 1
5 収 入 未 済 額 前 年 度 比 較	-----	6 2
6 一般会計歳出款別支出済額の推移	-----	6 3
7 一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況	-----	6 4
8 一 般 会 計 款 別 節 別 執 行 状 況 表	-----	6 5
9 特別会計会計別節別執行状況表	-----	6 8
参 考 資 料		
用 語 解 説	-----	7 1

令和５年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要		
1 審 査 の 対 象	-----	7 2
2 審 査 の 方 法	-----	7 2
第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見		
1 審 査 の 結 果	-----	7 2
2 審 査 の 意 見	-----	7 2
第 3 基 金 の 運 用 状 況		
1 和 歌 山 県 土 地 開 発 基 金	-----	7 2

令和 5 年度 和歌山県
歳入歳出決算審査意見書

令和５年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度和歌山県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和５年度和歌山県一般会計

令和５年度和歌山県特別会計（１２会計）

農林水産振興資金特別会計
中小企業振興資金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
修学奨励金特別会計
職員住宅特別会計
国民健康保険特別会計
県営競輪事業特別会計
県営港湾施設管理特別会計
市町村振興資金特別会計
自動車税証紙特別会計
用地取得事業特別会計
公債管理特別会計

２ 審査の方法

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (１) 決算の計数は、正確であるか
- (２) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (３) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか
- (４) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

に重点を置き、関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

なお、本意見書の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入する関係で、合計等が一致しない場合がある。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 行財政運営

令和5年度の本県財政の状況は、一般会計は歳入歳出ともに減少しているが、特別会計は歳入歳出ともに増加しており、実質収支、単年度収支については、いずれも引き続き黒字を維持している。

また、自主財源比率は前年度より改善、経常収支比率は横ばいで推移しているものの、義務的経費比率及び公債費負担比率は、公債費の増加等により、前年度より悪化している。

県では、令和5年2月に「財政危機警報」を発出し、財政の健全性を確保するための取組を行っており、令和5年度決算における財政調整基金と県債管理基金の残額は、財政危機警報時の見込みを上回る水準を確保している。

今後も、財政全般の見直しを着実に行うとともに、適切な予算執行を行い、将来にわたり持続可能で安定した行財政運営が図られるよう、一層努力されたい。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
予 算 現 額		739,329,991	97.3	253,694,728	105.1	993,024,719	99.2
決 算 額	歳 入 額	656,511,879	96.6	258,084,832	105.8	914,596,711	99.0
	歳 出 額	632,368,805	96.2	247,976,691	105.9	880,345,496	98.7
	差 引 額	24,143,074	109.2	10,108,141	103.7	34,251,215	107.5

表－2 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	24,143,074	109.2	10,108,141	103.7	34,251,215	107.5
翌年度繰越すべき財源(B)	5,638,397	140.3	12,011	皆増	5,650,408	140.6
実質収支(C)=(A)-(B)	18,504,677	102.2	10,096,130	103.6	28,600,807	102.7
前年度実質収支(D)	18,098,869	159.4	9,747,508	114.3	27,846,377	140.0
単年度収支(E)=(C)-(D)	405,808	6.0	348,622	28.6	754,430	9.5
財政調整基金増減額(F)	4,998,566	327.3	0	-	4,998,566	327.3
県債繰上償還額(G)	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	5,404,374	65.4	348,622	28.6	5,752,996	60.6

表－３ 財政構造に関する各種指標

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	増 減 (R5-R4)	備 考
自 主 財 源 比 率	40.0%	36.9%	34.7%	3.1	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	34.3%	33.7%	34.7%	0.6	一般会計
経 常 収 支 比 率	93.0%	93.0%	86.9%	0.0	普通会計
財 政 力 指 数	0.315	0.318	0.323	△ 0.003	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	19.0%	18.5%	20.9%	0.5	普通会計

表－４ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	9,632,609	4,634,043	4,998,566	107.9
県 債 管 理 基 金	24,004,628	19,289,975	4,714,653	24.4
合 計	33,637,237	23,924,018	9,713,219	40.6

(２) 自主財源の確保

自主財源の基幹である県税収入については、法人事業税、軽油引取税等が減少したものの、地方消費税、個人県民税等の増加により前年度に比べ 0.2%増加しているが、一般会計における歳入総額に占める割合は 15.8%に留まっている。

本県の厳しい財政状況の中、自主財源の確保は、弾力的な県行政を行う上で必要不可欠なものである。

このため、今後も県税収入確保対策の強化を図るとともに、新産業の創出、企業誘致等による新たな税源確保をはじめ、自主財源の確保に一層努力されたい。

表－５ 一般会計科目別収入状況

(単位：千円、%)

科 目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	103,984,979	15.8	103,740,493	15.3	244,486	0.2
地 方 交 付 税	191,264,275	29.1	191,580,591	28.2	△ 316,316	△ 0.2
国 庫 支 出 金	111,056,986	16.9	144,481,505	21.3	△ 33,424,519	△ 23.1
諸 収 入	73,869,834	11.3	61,859,249	9.1	12,010,585	19.4
県 債	71,530,533	10.9	72,938,476	10.7	△ 1,407,943	△ 1.9
そ の 他	104,805,272	16.0	105,050,882	15.4	△ 245,610	△ 0.2
合 計	656,511,879	100.0	679,651,196	100.0	△ 23,139,317	△ 3.4

表－6 県税 税目別収入状況

(単位:千円、%)

税 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
個 人 県 民 税	32,509,469	97.9	31,209,689	97.8	1,299,780	4.2
法 人 県 民 税	2,040,024	99.7	2,288,101	99.7	△ 248,077	△ 10.8
県民税利子割	88,355	100.0	94,816	100.0	△ 6,461	△ 6.8
個 人 事 業 税	1,232,219	99.4	1,198,123	99.7	34,096	2.8
法 人 事 業 税	19,987,530	99.9	22,240,108	99.9	△ 2,252,578	△ 10.1
地 方 消 費 税	27,133,321	100.0	25,008,812	100.0	2,124,509	8.5
不動産取得税	1,876,189	96.6	1,944,283	97.2	△ 68,094	△ 3.5
県 た ば こ 税	1,140,217	100.0	1,142,787	100.0	△ 2,570	△ 0.2
ゴルフ場利用税	306,159	100.0	322,140	100.0	△ 15,981	△ 5.0
自動車税種別割	10,852,544	99.8	10,974,810	99.8	△ 122,266	△ 1.1
自動車税環境性能割	997,877	100.0	853,496	100.0	144,381	16.9
軽 油 引 取 税	5,749,887	99.0	6,432,100	99.1	△ 682,213	△ 10.6
そ の 他	71,187	100.0	31,228	100.0	39,959	128.0
合 計	103,984,979	99.2	103,740,493	99.2	244,486	0.2

(注) 「その他」は、鉾区税、狩猟税及び旧法による税である。

(3) 収入未済額の縮減

収入未済額の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められている。

収入未済額のうち、主なものは次のとおりである。

ア 県税

県税については、収入率が 99.2%と前年度と同ポイントになる一方、収入未済額は前年度に比べ 519 万余円 (0.6%) 増加し、8 億 3,593 万余円となっている。

県税収入の確保は重要な課題であり、また税負担の公平の確保を図るため、引き続き、県税収入確保対策本部での徴収目標の設定、進行管理の徹底、滞納処分の強化、滞納整理の早期着手等の組織的な取組を行うことが必要である。

特に、収入未済額の大きい個人県民税については、市町村への職員派遣、地方税法第 48 条の規定に基づく直接徴収の実施等、今後とも市町村と連携を深め、収入未済額の縮減に取り組み、一層の収入確保に努められたい。

イ 貸付金

中小企業振興資金貸付金については、収入率が 10.8%と前年度に比べ 1.4 ポイント増加し、収入未済額は前年度に比べ 10 億 1,802 万余円 (16.2%) 減少しているものの、52 億 6,687 万余円と依然多額になっている。

また、進学奨学金等貸付金については、収入率が 11.3%と前年度と比べ 2.4 ポイント減少している。収入未済額は前年度に比べ 4,086 万余円 (11.1%) 減少したが、3 億 2,804 万余円となっている。

これらの収入未済については、債務者の実態把握や法的措置も視野に入れ、債権回収に向け一層努力するとともに、担当職員の業務量も勘案しながら、適切に処理されたい。

ウ 使用料等

県営住宅使用料については、収入率が 92.4%と前年度と同ポイントとなっている。収入未済額は前年度に比べ 215 万余円 (2.1%) 減少し、1 億 123 万余円となっている。

行政代執行費用の収入未済額は 11 億 9,540 万余円あり、前年度に比べ 88 万余円 (0.1%) 減少しているが、ほとんど回収されていない状況である。そのうち産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額は 11 億 7,875 万余円で、多額になっている。

今後とも、これらの収入未済については、債務者の状況把握を十分に行うなど、債権回収に向け一層努力されたい。

表－ 7 収入未済額 年度比較表

(単位:千円、%)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	増 減 額	増減率
一 般 会 計	2, 819, 621	99. 6	2, 833, 503	99. 6	△13, 882	△0. 5
県 税	835, 934	99. 2	830, 735	99. 2	5, 199	0. 6
(個人県民税)	664, 751	97. 9	678, 559	97. 8	△13, 808	△2. 0
(法人事業税)	12, 289	99. 9	13, 525	99. 9	△1, 236	△9. 1
(不動産取得税)	65, 971	96. 6	50, 400	97. 2	15, 571	30. 9
(その他)	92, 923	99. 8	88, 252	99. 8	4, 671	5. 3
進 学 奨 学 金 等 貸 付 金	328, 044	11. 3	368, 906	13. 7	△40, 862	△11. 1
県 営 住 宅 使 用 料 (駐車場、共益費含む)	101, 232	92. 4	103, 390	92. 4	△2, 158	△2. 1
行 政 代 執 行 費 用	1, 195, 402	0. 0	1, 196, 289	0. 0	△887	△0. 1
児 童 福 祉 施 設 負 担 金	42, 840	25. 5	38, 817	28. 0	4, 023	10. 4
生 活 保 護 費 返 還 金	107, 519	24. 5	79, 191	28. 5	28, 328	35. 8
延滞金・加算金・過料等	114, 682	55. 9	123, 928	55. 4	△9, 246	△7. 5
賠 償 金 等	1, 909	91. 1	3, 401	27. 7	△1, 492	△43. 9
そ の 他	92, 059	100. 0	88, 846	100. 0	3, 213	3. 6
特 別 会 計	5, 588, 162	97. 7	6, 606, 818	97. 3	△1, 018, 656	△15. 4
農林水産振興資金貸付金	22, 939	97. 0	23, 839	96. 9	△900	△3. 8
中小企業振興資金貸付金	5, 266, 877	10. 8	6, 284, 897	9. 4	△1, 018, 020	△16. 2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	24, 742	90. 1	24, 134	89. 9	608	2. 5
修 学 奨 励 金 貸 付 金	73, 325	77. 4	73, 497	81. 7	△172	△0. 2
競 輪 事 業 (弁 償 金)	199, 885	99. 3	199, 894	99. 2	△9	△0. 0
港 湾 施 設 使 用 料	395	99. 9	557	99. 9	△162	△29. 1
そ の 他	0	－	0	－	0	－
合 計	8, 407, 783	99. 0	9, 440, 321	98. 9	△1, 032, 538	△10. 9

(4) 財務会計事務の適正化

予算の執行、収入及び支出に関する事務や財産の管理等の財務会計事務について、以下に示すとおり、職員の認識不足や不注意及び決裁時における監督職員のチェック漏れ等により、不適切又は妥当性を欠く事務処理が見受けられる。

複数職員によるチェックや、決裁・施行段階における監督職員による実効的な確認行為等の内部統制制度の適切な運用により、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入事務関係

和歌山県税条例の改正漏れにより、自動車税種別割が課税誤りとなり、納税者に還付する事例が発生した。この還付手続は、条例の改正漏れがなければ発生しなかった業務であるので、今後このようなことのないよう条例の改正に十分留意して再発防止に努められたい。

また、歳入歳出外現金の受入れの決定に係る決裁がなされていない事例や督促の未執行が見受けられた。

イ 支出事務関係

(7) 支出負担行為について

決裁区分又は合議区分の誤りや出納機関への合議がなされていない事例が見受けられた。

(4) 支出について

支払遅延、源泉徴収対象者からの源泉徴収漏れのほか、常時の前渡資金の支払誤りや資金前渡に係る帳簿の作成が漏れている事例が見受けられた。

(ウ) 補助金事務について

額の確定がなされていない事例が見受けられた。

(エ) 契約事務について

入札保証金免除申請において契約実績とならない期間のものを実績としていた事例、契約保証のための保険証券の受理前の契約締結や契約業務の一部履行確認漏れが見受けられた。

(オ) その他

単価契約物品に係る支出票を紛失していた事例が見受けられた。

ウ 財産・物品管理事務関係

(7) 物品の適正な管理について

ETC カードの貸出及び返却、また、ETC カードの使用料の支払に際して請求内容と使用簿の確認を怠ったことにより、長期間にわたり県名義のカードと職員名義のカードが入れ替わり、誤使用していた事例があった。

また、指定管理者に対する備品の貸与において、貸付手続を行っていない事例があった。

(イ) 財産の有効活用及び管理について

一部に用途廃止後も未利用のまま処分されていない土地などがあるので、常に現状を的確に把握するとともに、売却も視野に入れ、有効な利用方法を検討されたい。

また、河川敷地等の不法占用に対して厳正に措置されたい。

(5) 繰越額の縮減

翌年度に繰り越される事業費は、一般会計において新型コロナウイルス感染症関連事業に係る繰越が商工費や総務費等で減少した一方、災害復旧費、土木費で増加したため、繰越率で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、689億9,676万余円となっている。

効率的な予算の執行を図る観点から、工事等においては早期発注に努めるとともに、適正な発注計画と進行管理の徹底などにより、事業の促進に努め、繰越額の縮減に努力されたい。

表－8 一般会計の繰越額の推移 (単位:千円、%)

	予算現額(A)	支出済額	翌年度繰越額(B)	繰越率(B)/(A)
令和5年度	739,329,991	632,368,805	68,996,760	9.3
令和4年度	760,008,055	657,533,575	60,723,512	8.0
令和3年度	802,981,094	661,592,303	86,586,911	10.8
令和2年度	770,819,354	643,442,205	88,474,202	11.5
令和元年度	652,723,484	546,838,527	69,992,600	10.7

(6) 基金の有効活用

基金については、38の基金が設置されているが、そのうち下表の4つの基金は、国庫支出金を原資に設置され、国の方針により期限が設定されているため、計画的かつ有効的に活用されたい。

表－9 国の方針により期限が設定されている基金一覧 (単位:千円)

基金の名称	令和6年5月末 現在高	備考 (期限)
子育て支援対策臨時特例基金	433,944	令和6年度末
農業構造改革支援基金	270,713	令和7年度末
地域環境保全基金	1,093,385	令和9年度末
公立学校情報機器整備基金	554,867	令和10年度末
合 計	2,352,909	

(注) 期限については、一部、延長される場合がある。

第3 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は 6,565 億 1,187 万余円、歳出額は 6,323 億 6,880 万余円であり、農林水産振興資金特別会計をはじめ 12 の特別会計の歳入額は 2,580 億 8,483 万余円、歳出額は 2,479 億 7,669 万余円となった。一般会計は、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ減少したが、特別会計は、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ増加した。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		
		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比率
予 算 現 額		739,329,991	760,008,055	97.3
決 算 額	歳 入 額	656,511,879	679,651,196	96.6
	歳 出 額	632,368,805	657,533,575	96.2
	差 引 額	24,143,074	22,117,622	109.2

区 分		特別会計		
		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比率
予 算 現 額		253,694,728	241,395,483	105.1
決 算 額	歳 入 額	258,084,832	243,884,622	105.8
	歳 出 額	247,976,691	234,137,114	105.9
	差 引 額	10,108,141	9,747,508	103.7

区 分		合計		
		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比率
予 算 現 額		993,024,719	1,001,403,538	99.2
決 算 額	歳 入 額	914,596,711	923,535,818	99.0
	歳 出 額	880,345,496	891,670,689	98.7
	差 引 額	34,251,215	31,865,130	107.5

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額は 241 億 4,307 万余円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 185 億 467 万余円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても 4 億 580 万余円の黒字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の増減額及び県債繰上償還額を加えた実質単年度収支については 54 億 437 万余円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 101 億 814 万余円、実質収支は 100 億 9,613 万余円の黒字で、実質単年度収支は 3 億 4,862 万余円の黒字となっている。

表－２ 決算収支の状況

(単位：千円、％)

区 分	一般会計		
	令和5年度	令和4年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	24,143,074	22,117,622	109.2
翌年度繰越すべき財源(B)	5,638,397	4,018,753	140.3
実質収支(C)=(A)-(B)	18,504,677	18,098,869	102.2
前年度実質収支(D)	18,098,869	11,357,551	159.4
単年度収支(E)=(C)-(D)	405,808	6,741,318	6.0
財政調整基金増減額(F)	4,998,566	1,527,224	327.3
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	5,404,374	8,268,542	65.4

区 分	特別会計		
	令和5年度	令和4年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	10,108,141	9,747,508	103.7
翌年度繰越すべき財源(B)	12,011	0	－
実質収支(C)=(A)-(B)	10,096,130	9,747,508	103.6
前年度実質収支(D)	9,747,508	8,527,837	114.3
単年度収支(E)=(C)-(D)	348,622	1,219,671	28.6
財政調整基金増減額(F)	0	0	－
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	348,622	1,219,671	28.6

区 分	合計		
	令和5年度	令和4年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	34,251,215	31,865,130	107.5
翌年度繰越すべき財源(B)	5,650,408	4,018,753	140.6
実質収支(C)=(A)-(B)	28,600,807	27,846,377	102.7
前年度実質収支(D)	27,846,377	19,885,388	140.0
単年度収支(E)=(C)-(D)	754,430	7,960,989	9.5
財政調整基金増減額(F)	4,998,566	1,527,224	327.3
県債繰上償還額(G)	0	13,218,901	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	5,752,996	9,488,213	60.6

(注) 前年度比率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

3 財政構造

歳入では表－3のとおり、国庫支出金や県債等の減少により、全体で3.4%減少している。

歳出では表－4のとおり、積立金や普通建設事業費等が減少し、合計で前年度に比べ3.8%減少している。

財政構造の各種指標は表－5のとおり、経常収支比率は93.0%と前年度から横ばいで推移している。自主財源比率は40.0%と前年度に比べ3.1ポイント改善しているが、義務的経費比率は34.3%と前年度に比べて0.6ポイント、財政力指数は0.315と前年度に比べて0.003ポイント、公債費負担比率は19.0%と前年度に比べ0.5ポイント悪化している。

表－3 歳入決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
県 税	103,984,979	103,740,493	244,486	0.2
地 方 交 付 税	191,264,275	191,580,591	△ 316,316	△ 0.2
国 庫 支 出 金	111,056,986	144,481,505	△ 33,424,519	△ 23.1
繰 入 金	10,067,808	5,291,820	4,775,988	90.3
諸 収 入	73,869,834	61,859,249	12,010,585	19.4
県 債	71,530,533	72,938,476	△ 1,407,943	△ 1.9
そ の 他	94,737,464	99,759,062	△ 5,021,598	△ 5.0
うち自主財源	262,428,536	250,457,299	11,971,237	4.8
うち依存財源	394,083,343	429,193,897	△ 35,110,554	△ 8.2
合 計	656,511,879	679,651,196	△ 23,139,317	△ 3.4

(注)3頁、表－5「一般会計科目別収入状況」は本表の一部抜粋

表－4 歳出決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
人 件 費	128,590,495	135,051,737	△ 6,461,242	△ 4.8
扶 助 費	13,188,017	13,337,673	△ 149,656	△ 1.1
普通建設事業費	111,717,633	118,159,739	△ 6,442,106	△ 5.5
災 害 復 旧 費	8,700,467	1,118,595	7,581,872	677.8
公 債 費	75,393,017	73,423,231	1,969,786	2.7
積 立 金	19,713,391	21,593,035	△ 1,879,644	△ 8.7
そ の 他	275,065,785	294,849,565	△ 19,783,780	△ 6.7
うち義務的経費	217,171,529	221,812,641	△ 4,641,112	△ 2.1
合 計	632,368,805	657,533,575	△ 25,164,770	△ 3.8

(注)義務的経費は、人件費＋扶助費＋公債費である。

表－5 財政構造に関する各種指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減 (R5-R4)	備 考
自 主 財 源 比 率	40.0%	36.9%	34.7%	3.1	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	34.3%	33.7%	34.7%	0.6	一般会計
経 常 収 支 比 率	93.0%	93.0%	86.9%	0.0	普通会計
財 政 力 指 数	0.315	0.318	0.323	△ 0.003	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	19.0%	18.5%	20.9%	0.5	普通会計

(注)3頁、表－3「財政構造に関する各種指標」は本表と同じ

4 県債及び基金の状況

県債及び基金の状況は、次の表のとおりである。

令和5年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債現在高は、1兆677億693万余円（前年度比率99.9%）となっている。また、令和5年度の新規発行額は、720億9,890万余円（前年度比率97.7%）である。

基金については、令和5年度末における一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、1,069億9,894万余円（前年度比率113.7%）となっている。

表－6 県債の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比率
県 債 現 在 高	1,067,706,938	1,068,520,737	1,065,820,035	99.9
（うち臨時財政対策債除く）	754,664,683	731,634,599	703,069,358	103.1
発 行 （ 収 入 ） 額	72,098,909	73,791,276	90,879,900	97.7
（うち臨時財政対策債除く）	70,339,309	69,417,900	72,666,100	101.3
償 還 額	72,563,576	71,089,753	82,373,820	102.1
（うち臨時財政対策債除く）	46,960,092	40,851,838	59,837,004	115.0

（注）県債現在高及び償還額は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立金を償還額に含めた場合の金額を示す。

表－7 基金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比率
財 政 調 整 基 金	9,632,609	4,634,043	3,106,820	207.9
県 債 管 理 基 金	24,004,628	19,289,975	18,288,456	124.4
定 額 運 用 基 金	17,849,733	17,849,733	17,849,733	100.0
その他特定目的基金	55,511,974	52,361,765	37,257,376	106.0
合 計	106,998,944	94,135,515	76,502,384	113.7

（注）3頁、表－4「財政調整基金及び県債管理基金の状況」は本表の一部抜粋

第4 会計別款別決算の状況

1 一般会計

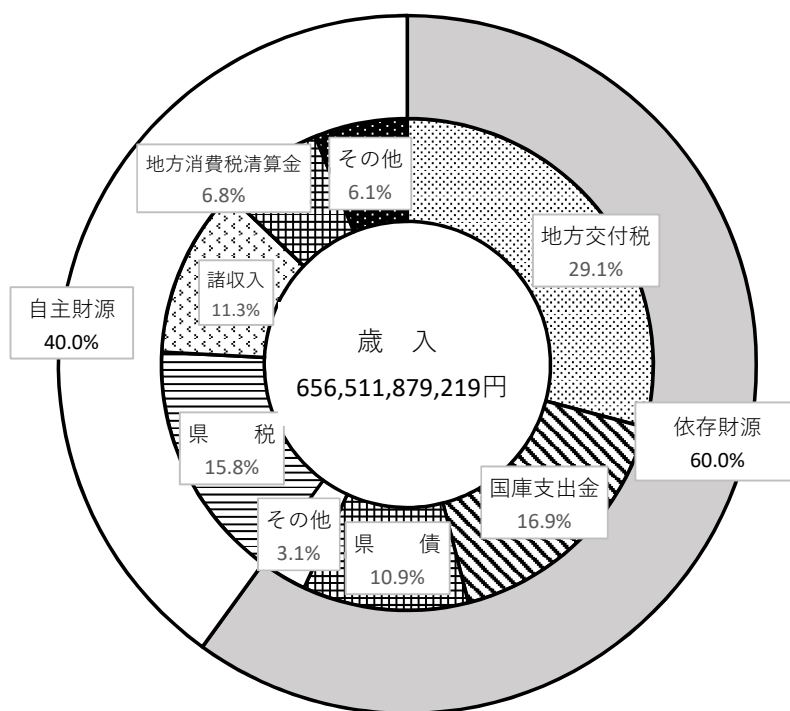
(1) 歳入決算の状況

表－1 歳入決算の前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	613,813,470,000	604,394,417,000	9,419,053,000	1.56
補正予算額 (B)	64,793,009,000	69,026,727,000	△ 4,233,718,000	△ 6.13
最終予算額 (C)=(A)+(B)	678,606,479,000	673,421,144,000	5,185,335,000	0.77
繰越事業費繰越額 (D)	60,723,512,228	86,586,910,748	△ 25,863,398,520	△ 29.87
予算現額 (E)=(C)+(D)	739,329,991,228	760,008,054,748	△ 20,678,063,520	△ 2.72
調定額 (F)	659,402,947,876	682,679,440,802	△ 23,276,492,926	△ 3.41
収入済額 (G)	656,511,879,219	679,651,196,187	△ 23,139,316,968	△ 3.40
不納欠損額 (H)	71,448,156	194,741,558	△ 123,293,402	△ 63.31
収入未済額 (I)=(F)-(G)-(H)	2,819,620,501	2,833,503,057	△ 13,882,556	△ 0.49
予算現額に対する収入済額の比率 (G)/(E)	88.80	89.43		
調定額に対する収入済額の比率 (G)/(F)	99.56	99.56		

令和5年度科目別歳入決算状況



付表2 一般会計歳入科目別収入済額の推移 参照

表－２ 款別収入状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 税	102,701,400,000	104,865,648,134	103,984,978,764	44,735,837	835,933,533
地 方 消 費 税 清 算 金	44,649,000,000	44,651,087,247	44,651,087,247	0	0
地 方 譲 与 税	19,495,000,000	19,515,162,000	19,515,162,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	560,552,000	560,552,000	560,552,000	0	0
地 方 交 付 税	190,786,434,000	191,264,275,000	191,264,275,000	0	0
交通安全対策特別交付金	155,000,000	155,835,000	155,835,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,466,368,000	1,504,550,177	1,459,925,479	1,598,430	43,026,268
使 用 料 及 び 手 数 料	5,645,956,000	5,692,311,130	5,572,597,284	3,437,098	116,276,748
国 庫 支 出 金	147,259,167,080	111,056,985,721	111,056,985,721	0	0
財 産 収 入	488,421,000	515,047,223	515,047,223	0	0
寄 附 金	171,998,000	189,636,356	189,636,356	0	0
繰 入 金	11,180,706,000	10,067,807,812	10,067,807,812	0	0
繰 越 金	22,117,620,703	22,117,621,616	22,117,621,616	0	0
諸 収 入	91,545,694,445	75,715,895,127	73,869,834,384	21,676,791	1,824,383,952
県 債	101,106,674,000	71,530,533,333	71,530,533,333	0	0
合 計	739,329,991,228	659,402,947,876	656,511,879,219	71,448,156	2,819,620,501

表－３ 款別歳入決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	103,984,978,764	15.84	103,740,493,065	15.26	244,485,699	0.24
地 方 消 費 税 清 算 金	44,651,087,247	6.80	44,959,823,447	6.62	△ 308,736,200	△ 0.69
地 方 譲 与 税	19,515,162,000	2.97	19,422,754,000	2.86	92,408,000	0.48
地 方 特 例 交 付 金	560,552,000	0.09	593,334,000	0.09	△ 32,782,000	△ 5.53
地 方 交 付 税	191,264,275,000	29.13	191,580,591,000	28.19	△ 316,316,000	△ 0.17
交通安全対策特別交付金	155,835,000	0.02	177,237,000	0.03	△ 21,402,000	△ 12.08
分 担 金 及 び 負 担 金	1,459,925,479	0.22	1,528,337,126	0.22	△ 68,411,647	△ 4.48
使 用 料 及 び 手 数 料	5,572,597,284	0.85	5,875,898,380	0.86	△ 303,301,096	△ 5.16
国 庫 支 出 金	111,056,985,721	16.92	144,481,504,975	21.26	△ 33,424,519,254	△ 23.13
財 産 収 入	515,047,223	0.08	544,381,178	0.08	△ 29,333,955	△ 5.39
寄 附 金	189,636,356	0.03	139,568,075	0.02	50,068,281	35.87
繰 入 金	10,067,807,812	1.53	5,291,819,734	0.78	4,775,988,078	90.25
繰 越 金	22,117,621,616	3.37	26,517,729,096	3.90	△ 4,400,107,480	△ 16.59
諸 収 入	73,869,834,384	11.25	61,859,249,111	9.10	12,010,585,273	19.42
県 債	71,530,533,333	10.90	72,938,476,000	10.73	△ 1,407,942,667	△ 1.93
合 計	656,511,879,219	100.00	679,651,196,187	100.00	△ 23,139,316,968	△ 3.40

(2) 歳入款別決算状況

第1款 県税

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	102,701,400,000	102,250,000,000	451,400,000	0.44
調 定 額 (B)	104,865,648,134	104,617,143,783	248,504,351	0.24
収入済額 (C)	103,984,978,764	103,740,493,065	244,485,699	0.24
不納欠損額 (D)	44,735,837	45,915,413	△ 1,179,576	△ 2.57
収入未済額 (B) - (C) - (D)	835,933,533	830,735,305	5,198,228	0.63
予算現額に対する収入済額の比率 (C) / (A)	101.25	101.46		
調定額に対する収入済額の比率 (C) / (B)	99.16	99.16		

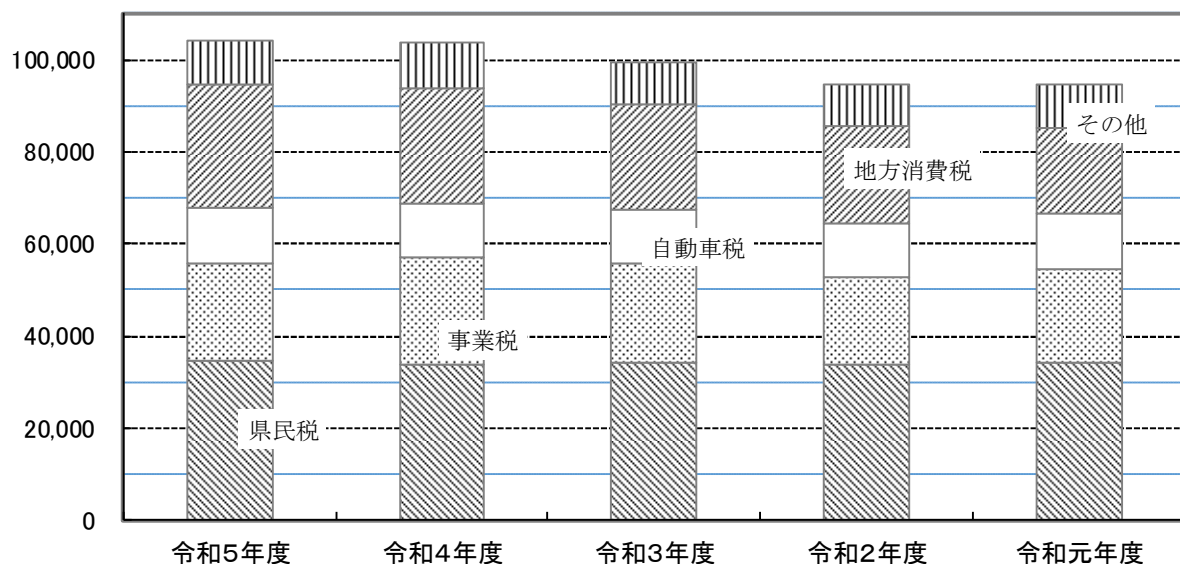
収入済額は、前年度に比較して 0.24% (244,485,699 円) の増加となっている。

これは、主として、法人事業税で 2,252,578,266 円、軽油引取税で 682,213,283 円減少する一方、地方消費税で 2,124,509,009 円、個人県民税で 1,299,779,796 円増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,179,576 円の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 5,198,228 円の増加となっている。

県 税 の 税 目 別 収 入 状 況



(単位: 百万円)

税 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
県 民 税	34,638	33,593	34,368	33,712	34,104
事 業 税	21,220	23,438	21,552	18,997	20,404
自 動 車 税	11,850	11,828	11,578	11,695	12,219
地 方 消 費 税	27,133	25,009	22,702	21,109	18,627
そ の 他	9,144	9,873	9,239	9,159	9,123
合 計	103,985	103,740	99,439	94,672	94,477

表－４ 税目別収入実績

(単位:円)

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
県 民 税	34,412,000,000	35,348,359,726	34,637,847,121	41,055,594
個 人	32,284,000,000	33,214,718,790	32,509,468,977	40,498,641
法 人	2,041,000,000	2,045,286,326	2,040,023,534	556,953
利 子 割	87,000,000	88,354,610	88,354,610	0
事 業 税	20,760,000,000	21,241,710,950	21,219,749,412	1,906,927
個 人	1,217,000,000	1,239,985,385	1,232,219,497	0
法 人	19,543,000,000	20,001,725,565	19,987,529,915	1,906,927
地 方 消 費 税	26,459,000,000	27,133,321,234	27,133,321,234	0
譲 渡 割	17,686,000,000	18,406,191,634	18,406,191,634	0
貨 物 割	8,773,000,000	8,727,129,600	8,727,129,600	0
不 動 産 取 得 税	1,801,000,000	1,942,455,331	1,876,189,043	295,358
県 た ば こ 税	1,147,000,000	1,140,217,339	1,140,217,339	0
ゴルフ場利用税	300,000,000	306,159,410	306,159,410	0
軽 油 引 取 税	5,860,000,000	5,805,419,559	5,749,887,209	0
自 動 車 税 割 自 動 車 税 割 自 動 車 税 割 自 動 車 税 割	10,851,000,000	10,878,941,085	10,852,544,496	1,477,958
自 動 車 税 割 自 動 車 税 割 自 動 車 税 割 自 動 車 税 割	1,039,000,000	997,876,900	997,876,900	0
鉾 区 税	100,000	91,200	91,200	0
狩 猟 税	12,800,000	13,084,200	13,084,200	0
旧 法 に よ る 税	59,500,000	58,011,200	58,011,200	0
合 計	102,701,400,000	104,865,648,134	103,984,978,764	44,735,837

(単位:円、%)

税 目	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B) / (A)	予算現額に 対する収入 済額の比率 (C) / (A)	調定額に 対する収入済 額の比率 (C) / (B)	調定額に 対する収入未 済額の比率 (E) / (B)
県 民 税	669,457,011	102.72	100.66	97.99	1.89
個 人	664,751,172	102.88	100.70	97.88	2.00
法 人	4,705,839	100.21	99.95	99.74	0.23
利 子 割	0	101.56	101.56	100.00	-
事 業 税	20,054,611	102.32	102.21	99.90	0.09
個 人	7,765,888	101.89	101.25	99.37	0.63
法 人	12,288,723	102.35	102.27	99.93	0.06
地 方 消 費 税	0	102.55	102.55	100.00	-
譲 渡 割	0	104.07	104.07	100.00	-
貨 物 割	0	99.48	99.48	100.00	-
不 動 産 取 得 税	65,970,930	107.85	104.17	96.59	3.40
県 た ば こ 税	0	99.41	99.41	100.00	-
ゴルフ場利用税	0	102.05	102.05	100.00	-
軽 油 引 取 税	55,532,350	99.07	98.12	99.04	0.96
自 動 車 税 割 種 別	24,918,631	100.26	100.01	99.76	0.23
自 動 車 税 割 環 境 性 能	0	96.04	96.04	100.00	-
鉦 区 税	0	91.20	91.20	100.00	-
狩 猟 税	0	102.22	102.22	100.00	-
旧 法 に よ る 税	0	-	-	-	-
合 計	835,933,533	102.11	101.25	99.16	0.80

表－５ 県税収入済額前年度対比

(単位:円、%)

税 目	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (A)－(B) / (B)
県 民 税	34,637,847,121	33,592,605,850	1,045,241,271	3.11
個 人	32,509,468,977	31,209,689,181	1,299,779,796	4.16
法 人	2,040,023,534	2,288,101,029	△ 248,077,495	△ 10.84
利 子 割	88,354,610	94,815,640	△ 6,461,030	△ 6.81
事 業 税	21,219,749,412	23,438,231,054	△ 2,218,481,642	△ 9.47
個 人	1,232,219,497	1,198,122,873	34,096,624	2.85
法 人	19,987,529,915	22,240,108,181	△ 2,252,578,266	△ 10.13
地 方 消 費 税	27,133,321,234	25,008,812,225	2,124,509,009	8.50
譲 渡 割	18,406,191,634	18,575,374,149	△ 169,182,515	△ 0.91
貨 物 割	8,727,129,600	6,433,438,076	2,293,691,524	35.65
不 動 産 取 得 税	1,876,189,043	1,944,283,231	△ 68,094,188	△ 3.50
県 た ば こ 税	1,140,217,339	1,142,787,114	△ 2,569,775	△ 0.22
ゴルフ場利用税	306,159,410	322,139,840	△ 15,980,430	△ 4.96
軽 油 引 取 税	5,749,887,209	6,432,100,492	△ 682,213,283	△ 10.61
自 動 車 税 割	10,852,544,496	10,974,809,859	△ 122,265,363	△ 1.11
自 動 車 税 割	997,876,900	853,495,600	144,381,300	16.92
自 環 境 性 能 割				
鉦 区 税	91,200	91,200	0	－
狩 猟 税	13,084,200	13,465,200	△ 381,000	△ 2.83
旧 法 に よ る 税	58,011,200	17,671,400	40,339,800	228.28
合 計	103,984,978,764	103,740,493,065	244,485,699	0.24

表－6 県税滞納繰越分に係る調定額及び収入済額

(単位:円、%)

税 目	令和4年度末 収入未済額 (A)	令和5年度で 増減した額 (B)	令和5年度 調 定 額 (C) = (A) + (B)	収入済額 (D)	調定額に 対する収 入済額の 比率 (D) / (C)
県 民 税	684,197,914	9,623,155	693,821,069	221,971,782	31.99
個 人	678,559,088	9,649,755	688,208,843	219,538,622	31.90
法 人	5,638,826	△ 26,600	5,612,226	2,433,160	43.35
事 業 税	16,934,150	△ 100,400	16,833,750	6,731,001	39.99
個 人	3,409,485	0	3,409,485	2,073,765	60.82
法 人	13,524,665	△ 100,400	13,424,265	4,657,236	34.69
不 動 産 取 得 税	50,399,651	△ 8,948,120	41,451,531	9,720,704	23.45
軽 油 引 取 税	55,402,705	0	55,402,705	14,170,905	25.58
自 動 車 税 種 別 割	23,800,885	△ 2,039,200	21,761,685	9,491,645	43.62
合 計	830,735,305	△ 1,464,565	829,270,740	262,086,037	31.60

表－７ 県税不納欠損額

(単位:円)

税 目		不 納 欠 損 額			理 由 別 不 納 欠 損 額		
		令和５年度 中の分	令和４年度 以前の分	計	時効による もの	滞納処分停 止後３年経 過したもの	地方税法第 15条の7第5 項によるも の
個 人 県 民 税	件数	－	3,006	3,006	1,552	959	495
	金額	－	40,498,641	40,498,641	16,053,349	17,338,657	7,106,635
法 人 県 民 税	件数	3	20	23	1	14	8
	金額	77,000	479,953	556,953	21,000	316,800	219,153
法 人 事 業 税	件数	－	5	5	－	2	3
	金額	－	1,906,927	1,906,927	－	125,300	1,781,627
不 動 産 取 得 税	件数	－	9	9	2	6	1
	金額	－	295,358	295,358	107,600	187,670	88
自 動 車 税 種 別 割	件数	4	52	56	24	22	10
	金額	100,165	1,377,793	1,477,958	808,180	409,898	259,880
合 計	件数	7	3,092	3,099	1,579	1,003	517
	金額	177,165	44,558,672	44,735,837	16,990,129	18,378,325	9,367,383

第2款 地方消費税清算金

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	44,649,000,000	44,983,000,000	△ 334,000,000	△ 0.74
調 定 額 (B)	44,651,087,247	44,959,823,447	△ 308,736,200	△ 0.69
収入済額 (C)	44,651,087,247	44,959,823,447	△ 308,736,200	△ 0.69
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	99.95		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 0.69% (308,736,200 円) の減少となっている。

第3款 地方譲与税

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	19,495,000,000	19,599,000,000	△ 104,000,000	△ 0.53
調 定 額 (B)	19,515,162,000	19,422,754,000	92,408,000	0.48
収入済額 (C)	19,515,162,000	19,422,754,000	92,408,000	0.48
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.10	99.10		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 0.48% (92,408,000 円) の増加となっている。

第4款 地方特例交付金

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	560,552,000	593,334,000	△ 32,782,000	△ 5.53
調 定 額 (B)	560,552,000	593,334,000	△ 32,782,000	△ 5.53
収入済額 (C)	560,552,000	593,334,000	△ 32,782,000	△ 5.53
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 5.53% (32,782,000 円) の減少となっている。

第5款 地方交付税

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	190,786,434,000	191,435,916,000	△ 649,482,000	△ 0.34
調 定 額 (B)	191,264,275,000	191,580,591,000	△ 316,316,000	△ 0.17
収入済額 (C)	191,264,275,000	191,580,591,000	△ 316,316,000	△ 0.17
うち普通交付税	188,786,434,000	189,435,916,000	△ 649,482,000	△ 0.34
うち特別交付税	2,477,841,000	2,144,675,000	333,166,000	15.53
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.25	100.08		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 0.17% (316,316,000 円) の減少となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	155,000,000	181,000,000	△ 26,000,000	△ 14.36
調 定 額 (B)	155,835,000	177,237,000	△ 21,402,000	△ 12.08
収入済額 (C)	155,835,000	177,237,000	△ 21,402,000	△ 12.08
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.54	97.92		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 12.08% (21,402,000 円) の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,466,368,000	1,530,232,000	△ 63,864,000	△ 4.17
調 定 額 (B)	1,504,550,177	1,570,761,654	△ 66,211,477	△ 4.22
収入済額 (C)	1,459,925,479	1,528,337,126	△ 68,411,647	△ 4.48
不納欠損額(D)	1,598,430	3,421,360	△ 1,822,930	△ 53.28
収入未済額(B)-(C)-(D)	43,026,268	39,003,168	4,023,100	10.31
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.56	99.88		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	97.03	97.30		

収入済額は、分担金 34,315,684 円、負担金 1,425,609,795 円で、前年度に比べ 4.48% (68,411,647 円) の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 4,023,100 円の増加となっている。

また、不納欠損額は、民生費負担金の 1,598,430 円である。

表－8 収入状況

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	34,315,684	34,315,684	0	0
総務費負担金	89,464,000	89,464,000	0	0
民生費負担金	59,861,758	15,237,060	1,598,430	43,026,268
衛生費負担金	22,500,000	22,500,000	0	0
農林水産業費負担金	427,564,232	427,564,232	0	0
土木費負担金	836,463,800	836,463,800	0	0
教育費負担金	32,739,228	32,739,228	0	0
災害復旧費負担金	1,641,475	1,641,475	0	0
合 計	1,504,550,177	1,459,925,479	1,598,430	43,026,268

第8款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	5,645,956,000	5,918,608,000	△ 272,652,000	△ 4.61
調 定 額 (B)	5,692,311,130	6,000,919,809	△ 308,608,679	△ 5.14
収入済額 (C)	5,572,597,284	5,875,898,380	△ 303,301,096	△ 5.16
不納欠損額 (D)	3,437,098	6,342,715	△ 2,905,617	△ 45.81
収入未済額 (B)-(C)-(D)	116,276,748	118,678,714	△ 2,401,966	△ 2.02
予算現額に対する収入済額の比率 (C)/(A)	98.70	99.28		
調定額に対する収入済額の比率 (C)/(B)	97.90	97.92		

収入済額は、使用料 4,323,766,201 円、手数料 1,248,831,083 円で、前年度に比べ 5.16% (303,301,096 円) の減少となっている。

収入済額の主なものは、教育使用料の 2,106,913,541 円、土木使用料の 2,085,177,677 円、証紙収入手数料の 1,112,095,951 円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 116,111,458 円であり、不納欠損額は、土木使用料の 3,437,098 円である。

表－9 収入状況

(1) 使用料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	31,161,049	31,161,049	0	0
民 生 使 用 料	741,660	741,660	0	0
衛 生 使 用 料	30,315,080	30,315,080	0	0
農林水産業使用料	44,225,297	44,106,737	0	118,560
土 木 使 用 料	2,204,726,233	2,085,177,677	3,437,098	116,111,458
教 育 使 用 料	2,106,913,541	2,106,913,541	0	0
そ の 他 使 用 料	25,350,457	25,350,457	0	0
合 計	4,443,433,317	4,323,766,201	3,437,098	116,230,018

(2) 手数料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
証 紙 収 入	1,112,095,951	1,112,095,951	0	0
証 紙 外 収 入	136,781,862	136,735,132	0	46,730
合 計	1,248,877,813	1,248,831,083	0	46,730

第9款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	147,259,167,080	177,519,388,406	△ 30,260,221,326	△ 17.05
調 定 額 (B)	111,056,985,721	144,481,504,975	△ 33,424,519,254	△ 23.13
収入済額 (C)	111,056,985,721	144,481,504,975	△ 33,424,519,254	△ 23.13
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	75.42	81.39		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、国庫補助金 69,812,814,226 円、国庫負担金 40,576,564,157 円、委託金 667,607,338 円で、前年度に比べ 23.13% (33,424,519,254 円) の減少となっている。

表－10 収入済額の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	40,576,564,157	37,148,219,497	3,428,344,660	9.23
国 庫 補 助 金	69,812,814,226	106,128,365,715	△ 36,315,551,489	△ 34.22
委 託 金	667,607,338	1,204,919,763	△ 537,312,425	△ 44.59
合 計	111,056,985,721	144,481,504,975	△ 33,424,519,254	△ 23.13

第10款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	488,421,000	297,635,000	190,786,000	64.10
調 定 額 (B)	515,047,223	544,381,178	△ 29,333,955	△ 5.39
収入済額 (C)	515,047,223	544,381,178	△ 29,333,955	△ 5.39
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	105.45	182.90		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、財産運用収入 139,306,747 円、財産売払収入 375,740,476 円で、前年度に比べ 5.39% (29,333,955 円) の減少となっている。

これは、主として、財産売払収入が、30,053,437 円減少したためである。

第11款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	171,998,000	145,706,000	26,292,000	18.04
調 定 額 (B)	189,636,356	139,568,075	50,068,281	35.87
収入済額 (C)	189,636,356	139,568,075	50,068,281	35.87
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	110.25	95.79		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 35.87% (50,068,281 円) の増加となっている。
これは、主として、総務費寄附金で 36,094,730 円増加したためである。

第12款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	11,180,706,000	6,008,560,000	5,172,146,000	86.08
調 定 額 (B)	10,067,807,812	5,291,819,734	4,775,988,078	90.25
収入済額 (C)	10,067,807,812	5,291,819,734	4,775,988,078	90.25
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	90.05	88.07		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、特別会計繰入金 530,971,061 円、基金繰入金 9,536,836,751 円で、前年度に比べ 90.25% (4,775,988,078 円) の増加となっている。
これは、主として、基金繰入金で 4,630,633,212 円増加したためである。

第13款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	22,117,620,703	26,517,728,429	△ 4,400,107,726	△ 16.59
調 定 額 (B)	22,117,621,616	26,517,729,096	△ 4,400,107,480	△ 16.59
収入済額 (C)	22,117,621,616	26,517,729,096	△ 4,400,107,480	△ 16.59
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 16.59% (4,400,107,480 円) の減少となっている。

第14款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	91,545,694,445	84,102,270,913	7,443,423,532	8.85
調 定 額 (B)	75,715,895,127	63,843,397,051	11,872,498,076	18.60
収入済額 (C)	73,869,834,384	61,859,249,111	12,010,585,273	19.42
不納欠損額 (D)	21,676,791	139,062,070	△ 117,385,279	△ 84.41
収入未済額 (B)-(C)-(D)	1,824,383,952	1,845,085,870	△ 20,701,918	△ 1.12
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	80.69	73.55		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	97.56	96.89		

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等 146,681,995 円、県預金利子 70,893 円、貸付金元利収入 66,685,103,754 円、収益事業収入 2,856,607,338 円、受託事業収入 211,801,542 円及び雑入 3,969,568,862 円の合計 73,869,834,384 円で、前年度に比べ 19.42% (12,010,585,273 円) 増加している。これは、主として、貸付金元利収入で 11,278,082,458 円増加したためである。

収入未済額は、延滞金、加算金及び過料等の 114,682,406 円、貸付金元利収入の 328,050,031 円、雑入の 1,381,651,515 円であり、前年度に比べ 1.12% (20,701,918 円) 減少している。

また、延滞金、加算金及び過料等 1,134,931 円、貸付金元利収入 14,644,921 円、雑入 5,896,939 円の不納欠損処分を行った。

第15款 県債

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	101,106,674,000	98,925,676,000	2,180,998,000	2.20
調 定 額 (B)	71,530,533,333	72,938,476,000	△ 1,407,942,667	△ 1.93
収入済額 (C)	71,530,533,333	72,938,476,000	△ 1,407,942,667	△ 1.93
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	70.75	73.73		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 1.93% (1,407,942,667 円) の減少となっている。

これは、主として、臨時財政対策債の発行額が減少したためである。

表-11 年度末の県債現在高の資金別の内訳

(単位:円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
公的資金	352,033,606,328	336,716,168,671	15,317,437,657	4.55
民間等資金	710,433,173,245	725,462,107,902	△ 15,028,934,657	△ 2.07
合 計	1,062,466,779,573	1,062,178,276,573	288,503,000	0.03

(注) 県債現在高は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

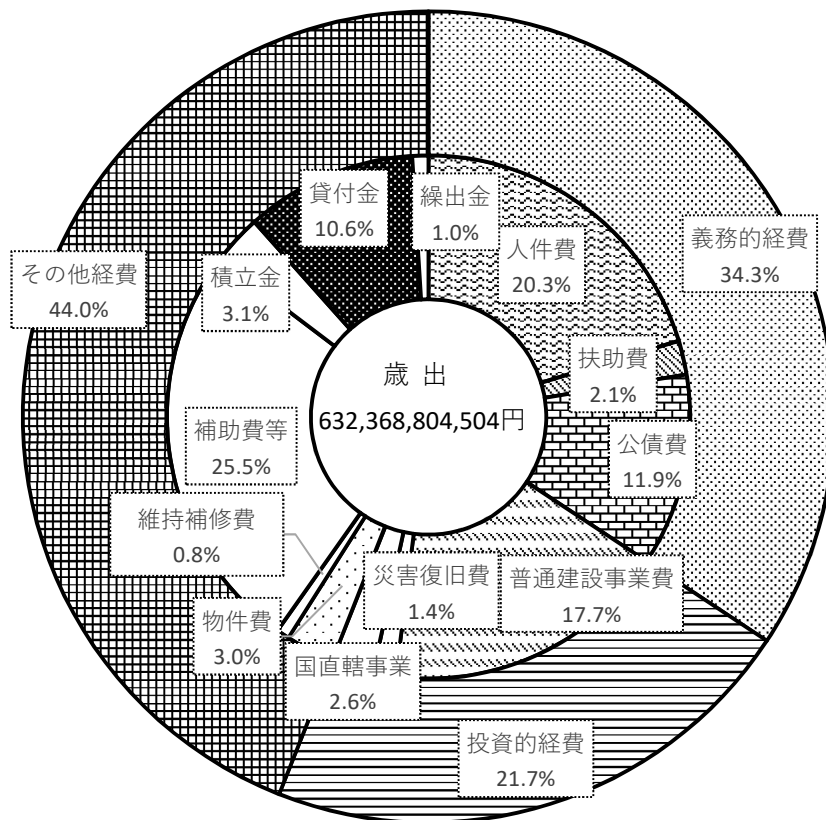
(3) 歳出決算の状況

表－1 2 歳出決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		613,813,470,000	604,394,417,000	9,419,053,000	1.56
補 正 予 算 額 (B)		64,793,009,000	69,026,727,000	△ 4,233,718,000	△ 6.13
最終予算額 (C) = (A) + (B)		678,606,479,000	673,421,144,000	5,185,335,000	0.77
繰越事業費繰越額 (D)		60,723,512,228	86,586,910,748	△ 25,863,398,520	△ 29.87
予備費支出及び流用増減額(E)		0	0	0	－
予算現額 (F) = (C) + (D) + (E)		739,329,991,228	760,008,054,748	△ 20,678,063,520	△ 2.72
支 出 済 額 (G)		632,368,804,504	657,533,574,571	△ 25,164,770,067	△ 3.83
予算現額に対する支出済額の比率 (G) / (F)		85.53	86.52		
翌年度繰越額	繰越明許費 (H)	68,996,760,478	60,451,755,188	8,545,005,290	14.14
	事 故 繰 越 (I)	0	271,757,040	△ 271,757,040	△ 100.00
	繰越額 (J) = (H) + (I)	68,996,760,478	60,723,512,228	8,273,248,250	13.62
	予算現額に対する繰越額の比率 (J) / (F)	9.33	7.99		
不 用 額 (K) = (F) - (G) - (J)		37,964,426,246	41,750,967,949	△ 3,786,541,703	△ 9.07
予算現額に対する不用額の比率 (K) / (F)		5.13	5.49		

令和5年度性質別歳出決算状況



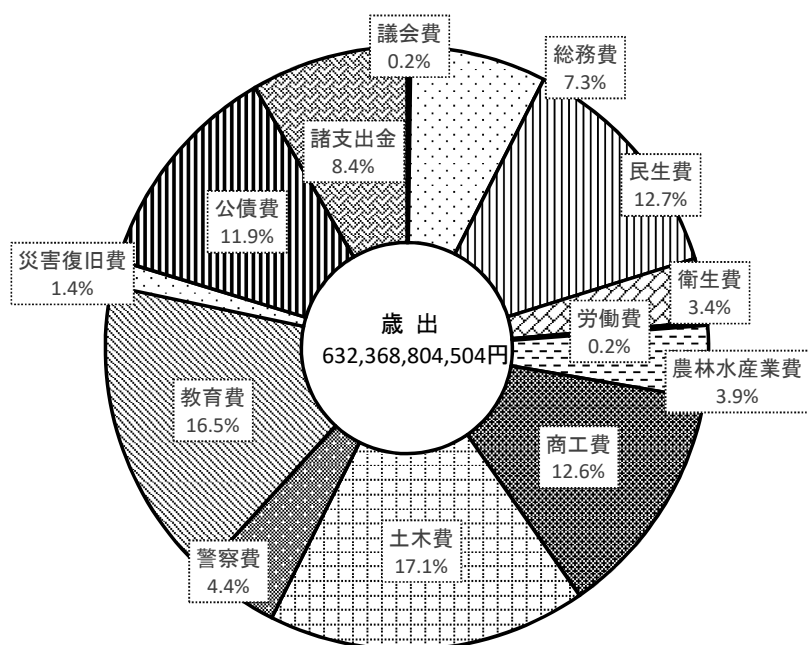
付表7 一般会計性質別決算の状況 参照

表－１３ 款別支出状況

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	1,223,185,000	1,196,232,134	0	26,952,866
総 務 費	53,893,196,000	46,450,657,553	570,452,500	6,872,085,947
民 生 費	82,810,752,000	80,264,150,756	1,102,361,000	1,444,240,244
衛 生 費	25,501,028,000	21,269,180,040	746,183,000	3,485,664,960
労 働 費	1,104,369,000	1,013,955,556	0	90,413,444
農 林 水 産 業 費	32,763,671,894	24,494,846,855	7,569,941,188	698,883,851
商 工 費	99,005,903,820	79,691,614,579	302,395,000	19,011,894,241
土 木 費	161,597,011,739	108,096,980,023	52,219,116,314	1,280,915,402
警 察 費	28,834,793,000	28,012,047,328	114,303,000	708,442,672
教 育 費	107,696,300,000	104,523,762,113	319,138,484	2,853,399,403
災 害 復 旧 費	16,005,995,775	8,662,753,841	6,052,869,992	1,290,371,942
公 債 費	75,468,816,000	75,434,609,302	0	34,206,698
諸 支 出 金	53,374,948,000	53,258,014,424	0	116,933,576
予 備 費	50,021,000	0	0	50,021,000
合 計	739,329,991,228	632,368,804,504	68,996,760,478	37,964,426,246

令和５年度款別歳出決算状況



付表６ 一般会計歳出款別支出済額の推移 参照

表－１４ 款別歳出決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,196,232,134	0.19	1,199,800,018	0.18	△ 3,567,884	△ 0.30
総 務 費	46,450,657,553	7.35	53,405,712,652	8.12	△ 6,955,055,099	△ 13.02
民 生 費	80,264,150,756	12.69	82,123,874,014	12.49	△ 1,859,723,258	△ 2.26
衛 生 費	21,269,180,040	3.36	35,782,449,146	5.44	△ 14,513,269,106	△ 40.56
労 働 費	1,013,955,556	0.16	999,900,687	0.15	14,054,869	1.41
農 林 水 産 業 費	24,494,846,855	3.88	24,181,166,821	3.68	313,680,034	1.30
商 工 費	79,691,614,579	12.60	87,099,234,777	13.25	△ 7,407,620,198	△ 8.50
土 木 費	108,096,980,023	17.10	111,246,325,604	16.92	△ 3,149,345,581	△ 2.83
警 察 費	28,012,047,328	4.43	28,096,635,438	4.27	△ 84,588,110	△ 0.30
教 育 費	104,523,762,113	16.53	108,558,809,258	16.51	△ 4,035,047,145	△ 3.72
災 害 復 旧 費	8,662,753,841	1.37	1,118,594,298	0.17	7,544,159,543	674.43
公 債 費	75,434,609,302	11.93	73,461,192,506	11.17	1,973,416,796	2.69
諸 支 出 金	53,258,014,424	8.42	50,259,879,352	7.64	2,998,135,072	5.97
合 計	632,368,804,504	100.00	657,533,574,571	100.00	△ 25,164,770,067	△ 3.83

(4) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,223,185,000	1,235,115,000	△ 11,930,000	△ 0.97
支出済額 (B)	1,196,232,134	1,199,800,018	△ 3,567,884	△ 0.30
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	26,952,866	35,314,982	△ 8,362,116	△ 23.68
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	97.80	97.14		

支出済額は、前年度に比べ 0.30% (3,567,884円) の減少となっている。

これは、主として、事務局費で 16,928,648円減少したためである。

不用額は、議会費の 20,980,543円、事務局費の 5,972,323円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	53,893,196,000	59,197,936,852	△ 5,304,740,852	△ 8.96
支出済額 (B)	46,450,657,553	53,405,712,652	△ 6,955,055,099	△ 13.02
翌年度繰越額 (C)	570,452,500	856,478,000	△ 286,025,500	△ 33.40
不 用 額 (A)-(B)-(C)	6,872,085,947	4,935,746,200	1,936,339,747	39.23
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	86.19	90.22		

支出済額は、前年度に比べ 13.02% (6,955,055,099円) の減少となっている。

これは、主として、総務管理費で 3,495,026,032円、防災費で3,066,235,944円減少したためである。

翌年度繰越額は、企画費の 515,248,500円、防災費の 55,204,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費の 6,278,660,455円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	82,810,752,000	85,667,838,000	△ 2,857,086,000	△ 3.34
支出済額 (B)	80,264,150,756	82,123,874,014	△ 1,859,723,258	△ 2.26
翌年度繰越額 (C)	1,102,361,000	883,595,000	218,766,000	24.76
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,444,240,244	2,660,368,986	△ 1,216,128,742	△ 45.71
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	96.92	95.86		

支出済額は、前年度に比べ 2.26%（1,859,723,258円）の減少となっている。
 これは、主として、社会福祉費で 2,850,254,902円減少したためである。
 翌年度繰越額は、社会福祉費の 1,091,929,000円、児童福祉費の 10,432,000円である。
 不用額の主なものは、社会福祉費の 803,046,740円、児童福祉費の 385,063,706円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	25,501,028,000	38,918,662,000	△ 13,417,634,000	△ 34.48
支出済額 (B)	21,269,180,040	35,782,449,146	△ 14,513,269,106	△ 40.56
翌年度繰越額 (C)	746,183,000	34,225,000	711,958,000	2,080.23
不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,485,664,960	3,101,987,854	383,677,106	12.37
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	83.41	91.94		

支出済額は、前年度に比べ 40.56%（14,513,269,106円）の減少となっている。
 これは、主として、公衆衛生費で 14,923,531,391円減少したためである。
 翌年度繰越額は、公衆衛生費の 675,477,000円、環境衛生費の 70,706,000円である。
 不用額の主なものは、公衆衛生費の 2,871,377,811円、医薬費の 317,145,391円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,104,369,000	1,223,627,000	△ 119,258,000	△ 9.75
支出済額 (B)	1,013,955,556	999,900,687	14,054,869	1.41
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	90,413,444	223,726,313	△ 133,312,869	△ 59.59
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	91.81	81.72		

支出済額は、前年度に比べ 1.41%（14,054,869円）の増加となっている。
 これは、主として、職業訓練費で 21,825,188円増加したためである。
 不用額の主なものは、職業訓練費の 72,257,467円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	32,763,671,894	31,412,225,262	1,351,446,632	4.30
支出済額 (B)	24,494,846,855	24,181,166,821	313,680,034	1.30
翌年度繰越額 (C)	7,569,941,188	6,189,431,894	1,380,509,294	22.30
不 用 額 (A)-(B)-(C)	698,883,851	1,041,626,547	△ 342,742,696	△ 32.90
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	74.76	76.98		

支出済額は、前年度に比べ 1.30% (313,680,034円) の増加となっている。

これは、主として、林業費で 623,322,838円増加したためである。

翌年度繰越額の主なものは、農地費の 3,218,264,316円、水産業費の 2,122,027,400円、林業費の 1,316,299,472円である。

不用額の主なものは、農業費の 319,541,785円、農地費の 127,904,524円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	99,005,903,820	117,838,270,500	△ 18,832,366,680	△ 15.98
支出済額 (B)	79,691,614,579	87,099,234,777	△ 7,407,620,198	△ 8.50
翌年度繰越額 (C)	302,395,000	4,688,901,820	△ 4,386,506,820	△ 93.55
不 用 額 (A)-(B)-(C)	19,011,894,241	26,050,133,903	△ 7,038,239,662	△ 27.02
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	80.49	73.91		

支出済額は、前年度に比べ 8.50% (7,407,620,198円) の減少となっている。

これは、主として、観光費で 6,775,693,246円減少したためである。

翌年度繰越額は、工鉦業費の 277,516,000円、観光費の 24,879,000円である。

不用額の主なものは、商業費の 18,103,148,596円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	161,597,011,739	159,419,028,700	2,177,983,039	1.37
支出済額 (B)	108,096,980,023	111,246,325,604	△ 3,149,345,581	△ 2.83
翌年度繰越額 (C)	52,219,116,314	47,009,968,739	5,209,147,575	11.08
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,280,915,402	1,162,734,357	118,181,045	10.16
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	66.89	69.78		

支出済額は、前年度に比べ 2.83%（3,149,345,581円）の減少となっている。
 これは、主として、道路橋りょう費で 4,370,384,596円減少したためである。
 翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の 25,054,945,674円、河川海岸費の 21,161,306,943円である。

不用額の主なものは、土木管理費の 520,474,448円、河川海岸費の 319,244,797円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	28,834,793,000	28,947,062,000	△ 112,269,000	△ 0.39
支出済額 (B)	28,012,047,328	28,096,635,438	△ 84,588,110	△ 0.30
翌年度繰越額 (C)	114,303,000	418,006,000	△ 303,703,000	△ 72.66
不 用 額 (A)-(B)-(C)	708,442,672	432,420,562	276,022,110	63.83
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.15	97.06		

支出済額は、前年度に比べ 0.30%（84,588,110円）の減少となっている。
 これは、警察活動費で 140,752,358円減少したためである。
 翌年度繰越額は、警察管理費の 62,492,000円、警察活動費の 51,811,000円である。
 不用額は、警察管理費の 502,219,365円、警察活動費の 206,223,307円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	107,696,300,000	110,448,695,000	△ 2,752,395,000	△ 2.49
支出済額 (B)	104,523,762,113	108,558,809,258	△ 4,035,047,145	△ 3.72
翌年度繰越額 (C)	319,138,484	540,280,000	△ 221,141,516	△ 40.93
不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,853,399,403	1,349,605,742	1,503,793,661	111.42
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.05	98.29		

支出済額は、前年度に比べ 3.72%（4,035,047,145円）の減少となっている。
 これは、主として、教育総務費で 3,396,219,913円減少したためである。
 翌年度繰越額の主なものは、保健体育費の 183,317,000円、教育総務費の 100,501,000円である。
 不用額の主なものは、教育総務費の 1,508,041,785円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	16,005,995,775	1,595,031,434	14,410,964,341	903.49
支出済額 (B)	8,662,753,841	1,118,594,298	7,544,159,543	674.43
翌年度繰越額 (C)	6,052,869,992	102,625,775	5,950,244,217	5,798.00
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,290,371,942	373,811,361	916,560,581	245.19
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	54.12	70.13		

支出済額は、前年度に比べ 674.43% (7,544,159,543円) の増加となっている。
これは、主として、土木施設災害復旧費で 6,615,579,520円増加したためである。

翌年度繰越額の主なものは、土木施設災害復旧費の 4,956,772,281円、
農林水産施設災害復旧費の 1,079,969,711円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の 958,426,843円、
農林水産施設災害復旧費の 325,398,745円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	75,468,816,000	73,462,970,220	2,005,845,780	2.73
支出済額 (B)	75,434,609,302	73,461,192,506	1,973,416,796	2.69
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	34,206,698	1,777,714	32,428,984	1,824.20
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	99.95	100.00		

支出済額の内訳は、主として、元金 71,228,279,667円、利子 4,164,838,032円
で、前年度に比べ 2.69% (1,973,416,796円) の増加となっている。

これは、主として、元金で 1,807,455,608円増加したためである。

不用額の主なものは、公債諸費の 18,061,397円、元金の 13,067,333円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	53,374,948,000	50,583,162,000	2,791,786,000	5.52
支出済額 (B)	53,258,014,424	50,259,879,352	2,998,135,072	5.97
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	116,933,576	323,282,648	△ 206,349,072	△ 63.83
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	99.78	99.36		

支出済額は、前年度に比べ 5.97%（2,998,135,072円）の増加となっている。
 これは、主として、地方消費税清算金で 2,675,892,800円増加したためである。
 不用額の主なものは、法人事業税交付金の 105,470,000円である。

第 14 款 予備費

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	(単位：円、%) 対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	200,000,000	200,000,000	0	-
充 用 額 (B)	149,979,000	141,569,220	8,409,780	5.94
予算現額(A)－(B)	50,021,000	58,430,780	△ 8,409,780	△ 14.39
不 用 額(A)－(B)	50,021,000	58,430,780	△ 8,409,780	△ 14.39
当初予算額に対する充用 額の比率(B)／(A)	74.99	70.78		

予備費の充用先は、総務費 47,769,000円、民生費 33,484,000円、衛生費 52,515,000円、農林水産業費 110,000円、土木費 9,334,000円、警察費 6,767,000円である。

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

表－15 特別会計決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
当初予算額 (A)		252,499,410,000	233,427,096,000	19,072,314,000	8.17
補正予算額 (B)		260,336,000	7,280,787,000	△ 7,020,451,000	△ 96.42
最終予算額 (C) = (A) + (B)		252,759,746,000	240,707,883,000	12,051,863,000	5.01
繰越事業費繰越額 (D)		934,982,304	687,600,000	247,382,304	35.98
予算現額 (E) = (C) + (D)		253,694,728,304	241,395,483,000	12,299,245,304	5.10
調定額 (F)		264,229,018,981	250,772,743,076	13,456,275,905	5.37
収入済額 (G)		258,084,831,938	243,884,621,935	14,200,210,003	5.82
不納欠損額 (H)		556,024,943	281,303,168	274,721,775	97.66
収入未済額 (I) = (F) - (G) - (H)		5,588,162,100	6,606,817,973	△ 1,018,655,873	△ 15.42
調定額に対する収入未済額の比率 (I) / (F)		2.11	2.63		
支出済額 (J)		247,976,690,602	234,137,113,954	13,839,576,648	5.91
歳入歳出差引額 (K) = (G) - (J)		10,108,141,336	9,747,507,981	360,633,355	3.70
翌年度繰越額	繰越明許費 (L)	215,711,000	860,000,000	△ 644,289,000	△ 74.92
	事故繰越 (M)	89,873,040	74,982,304	14,890,736	19.86
	繰越額 (N) = (L) + (M)	305,584,040	934,982,304	△ 629,398,264	△ 67.32
	予算現額に対する繰越額の比率 (N) / (E)	0.12	0.39		
不用額 (O) = (E) - (J) - (N)		5,412,453,662	6,323,386,742	△ 910,933,080	△ 14.41
予算現額に対する不用額の比率 (O) / (E)		2.13	2.62		
決算収支	歳入歳出差引額 (K) = (G) - (J)	10,108,141,336	9,747,507,981	360,633,355	3.70
	翌年度へ繰越すべき財源 (P)	12,011,000	0	12,011,000	-
	実質収支 (Q) = (K) - (P)	10,096,130,336	9,747,507,981	348,622,355	3.58
	前年度実質収支 (R)	9,747,507,981	8,527,837,350	1,219,670,631	14.30
	単年度収支 (Q) - (R)	348,622,355	1,219,670,631	△ 871,048,276	△ 71.42

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

表－１６ 歳入決算

(単位：円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
農 林 水 産 振 興 資 金	128,875,000	768,451,063	745,512,357
中 小 企 業 振 興 資 金	522,586,000	6,530,197,296	708,261,499
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	150,863,000	258,779,084	233,071,681
修 学 奨 励 金	218,757,000	325,059,584	251,734,532
職 員 住 宅	189,442,000	185,348,576	185,348,576
国 民 健 康 保 険	103,238,685,000	105,152,846,220	105,152,846,220
県 営 競 輪 事 業	29,304,609,000	29,611,464,784	29,411,579,541
県 営 港 湾 施 設 管 理	619,056,000	648,698,131	648,303,289
市 町 村 振 興 資 金	838,173,000	3,106,644,571	3,106,644,571
自 動 車 税 証 紙	877,000,000	822,879,800	822,879,800
用 地 取 得 事 業	2,378,841,304	1,617,177,687	1,617,177,687
公 債 管 理	115,227,841,000	115,201,472,185	115,201,472,185
合 計	253,694,728,304	264,229,018,981	258,084,831,938

表－１７ 歳出決算

会 計 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額
			継続費通次繰越
農 林 水 産 振 興 資 金	128,875,000	69,081,740	0
中 小 企 業 振 興 資 金	522,586,000	494,788,657	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	150,863,000	113,157,481	0
修 学 奨 励 金	218,757,000	193,283,088	0
職 員 住 宅	189,442,000	161,231,251	0
国 民 健 康 保 険	103,238,685,000	100,131,729,085	0
県 営 競 輪 事 業	29,304,609,000	28,448,482,413	0
県 営 港 湾 施 設 管 理	619,056,000	589,712,215	0
市 町 村 振 興 資 金	838,173,000	133,695,000	0
自 動 車 税 証 紙	877,000,000	822,879,800	0
用 地 取 得 事 業	2,378,841,304	1,617,177,687	0
公 債 管 理	115,227,841,000	115,201,472,185	0
合 計	253,694,728,304	247,976,690,602	0

(単位:円、%)

会 計 別	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額に対する 収入済額の比率 (C) / (A)	調定額に対する収入済 額の比率 (C) / (B)
農 林 水 産 振 興 資 金	0	22,938,706	578.48	97.01
中 小 企 業 振 興 資 金	555,059,246	5,266,876,551	135.53	10.85
母子父子寡婦福祉資金	965,697	24,741,706	154.49	90.07
修 学 奨 励 金	0	73,325,052	115.07	77.44
職 員 住 宅	0	0	97.84	100.00
国 民 健 康 保 険	0	0	101.85	100.00
県 営 競 輪 事 業	0	199,885,243	100.37	99.32
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	394,842	104.72	99.94
市 町 村 振 興 資 金	0	0	370.64	100.00
自 動 車 税 証 紙	0	0	93.83	100.00
用 地 取 得 事 業	0	0	67.98	100.00
公 債 管 理	0	0	99.98	100.00
合 計	556,024,943	5,588,162,100	101.73	97.67

(単位:円、%)

会 計 別	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額 (A) - (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する支出 済額の比率 (B) / (A)
	繰越明許費 (C)	事故繰越 (D)		
農 林 水 産 振 興 資 金	0	0	59,793,260	53.60
中 小 企 業 振 興 資 金	0	0	27,797,343	94.68
母子父子寡婦福祉資金	0	0	37,705,519	75.01
修 学 奨 励 金	0	0	25,473,912	88.36
職 員 住 宅	0	0	28,210,749	85.11
国 民 健 康 保 険	0	0	3,106,955,915	96.99
県 営 競 輪 事 業	12,011,000	0	844,115,587	97.08
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	0	29,343,785	95.26
市 町 村 振 興 資 金	0	0	704,478,000	15.95
自 動 車 税 証 紙	0	0	54,120,200	93.83
用 地 取 得 事 業	203,700,000	89,873,040	468,090,577	67.98
公 債 管 理	0	0	26,368,815	99.98
合 計	215,711,000	89,873,040	5,412,453,662	97.75

(2) 会計別決算の状況

農林水産振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	128,875,000	117,908,000	10,967,000	9.30
調 定 額 (B)	768,451,063	764,676,750	3,774,313	0.49
収入済額 (C)	745,512,357	740,838,044	4,674,313	0.63
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	22,938,706	23,838,706	△ 900,000	△ 3.78
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	578.48	628.32		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	97.01	96.88		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	128,875,000	117,908,000	10,967,000	9.30
支出済額 (B)	69,081,740	66,998,700	2,083,040	3.11
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	59,793,260	50,909,300	8,883,960	17.45
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	53.60	56.82		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	676,430,617	673,839,344	2,591,273	0.38
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	676,430,617	673,839,344	2,591,273	0.38
前年度実質収支(D)	673,839,344	668,630,749	5,208,595	0.78
単年度収支(C)-(D)	2,591,273	5,208,595	△ 2,617,322	△ 50.25

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 673,839,344円、貸付金元利収入 51,158,344円で、前年度に比べ 0.63% (4,674,313円) の増加となっている。

これは、繰越金で 5,208,595円増加したためである。

収入未済額は、雑入 16,370,787円、貸付金元利収入 6,567,919円である。

支出済額の主なものは、貸付金 41,013,000円、償還金、利子及び割引料 23,134,000円で、前年度に比べ 3.11% (2,083,040円) の増加となっている。

これは、主として、貸付金で 2,013,000円増加したためである。

不用額の主なものは、貸付金 57,887,000円である。

表－１８ 農業改良資金等貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令和４年度末	令和５年度中		令和５年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
青年農業者等 育成確保資金	件数	1	0	1	1
	金額	5,775,000	0	900,000	4,875,000
就農支援 資 金	件数	5	0	5	4
	金額	48,192,000	0	8,761,000	39,431,000
合 計	件数	6	0	6	5
	金額	53,967,000	0	9,661,000	44,306,000

表－１９ 沿岸漁業改善資金貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令和４年度末	令和５年度中		令和５年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
経営等改善 資 金	件数	1	0	1	1
	金額	4,675,000	0	780,000	3,895,000
青年漁業者等 養成確保資金	件数	2	1	3	2
	金額	2,925,000	2,013,000	1,516,000	3,422,000
合 計	件数	3	1	4	3
	金額	7,600,000	2,013,000	2,296,000	7,317,000

表－２０ 農林水産振興資金特別会計貸付金収入未済額（元金）

(単位:円、%)

資 金 別		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
林業・木材 産業改善資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	6,567,919	6,767,919	△ 200,000	△ 2.96
合 計		6,567,919	6,767,919	△ 200,000	△ 2.96

中小企業振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	522,586,000	498,541,000	24,045,000	4.82
調 定 額 (B)	6,530,197,296	7,250,720,015	△ 720,522,719	△ 9.94
収入済額 (C)	708,261,499	684,743,388	23,518,111	3.43
不納欠損額(D)	555,059,246	281,079,128	273,980,118	97.47
収入未済額(B)-(C)-(D)	5,266,876,551	6,284,897,499	△ 1,018,020,948	△ 16.20
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	135.53	137.35		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	10.85	9.44		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	522,586,000	498,541,000	24,045,000	4.82
支出済額 (B)	494,788,657	466,479,863	28,308,794	6.07
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	27,797,343	32,061,137	△ 4,263,794	△ 13.30
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	94.68	93.57		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	213,472,842	218,263,525	△ 4,790,683	△ 2.19
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	213,472,842	218,263,525	△ 4,790,683	△ 2.19
前年度実質収支(D)	218,263,525	189,338,490	28,925,035	15.28
単年度収支(C)-(D)	△ 4,790,683	28,925,035	△ 33,715,718	△ 116.56

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 488,676,636円、繰越金 218,263,525円で、前年度に比べ 3.43% (23,518,111円) の増加となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 99,466,286円、繰越金で28,925,035円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4,819,658,734円である。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 253,768,562円、繰出金 235,445,339円で、前年度に比べ 6.07% (28,308,794円) の増加となっている。

これは、主として、繰出金で 184,691,515円増加したためである。

不用額の主なものは、役務費 10,771,800円、償還金、利子及び割引料 6,484,438円、報償費 4,125,000円である。

表－２１ 中小企業振興資金貸付状況

(単位:円)

資 金 別		令和４年度末	令和５年度中		令和５年度末
		現 在 高	増	減	現 在 高
高 度 化 資 金	件数	1	0	1	1
	金額	9,120,000	0	2,000,000	7,120,000
合 計	件数	1	0	1	1
	金額	9,120,000	0	2,000,000	7,120,000

収入未済額（元金＋利子）

(単位:円、%)

区 分		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
設備近代化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	12,082,000	20,723,259	△ 8,641,259	△ 41.70
高度化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	4,807,576,734	5,816,637,054	△ 1,009,060,320	△ 17.35
小 計	現年度	0	0	0	－
	過年度	4,819,658,734	5,837,360,313	△ 1,017,701,579	△ 17.43
合 計		4,819,658,734	5,837,360,313	△ 1,017,701,579	△ 17.43

母子父子寡婦福祉資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	150,863,000	152,755,000	△ 1,892,000	△ 1.24
調 定 額 (B)	258,779,084	240,537,049	18,242,035	7.58
収入済額 (C)	233,071,681	216,179,243	16,892,438	7.81
不納欠損額(D)	965,697	224,040	741,657	331.04
収入未済額(B)-(C)-(D)	24,741,706	24,133,766	607,940	2.52
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	154.49	141.52		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	90.07	89.87		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	150,863,000	152,755,000	△ 1,892,000	△ 1.24
支出済額 (B)	113,157,481	126,157,631	△ 13,000,150	△ 10.30
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	37,705,519	26,597,369	11,108,150	41.76
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	75.01	82.59		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	119,914,200	90,021,612	29,892,588	33.21
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	119,914,200	90,021,612	29,892,588	33.21
前年度実質収支(D)	90,021,612	64,916,599	25,105,013	38.67
単年度収支(C)-(D)	29,892,588	25,105,013	4,787,575	19.07

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 112,928,076円、繰越金 90,021,612円で前年度に比べ 7.81% (16,892,438円) の増加となっている。

これは主として、繰越金で 25,105,013円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 24,510,006円である。

支出済額は、貸付金 113,157,481円で、前年度に比べ 10.30% (13,000,150円) の減少となっている。

不用額の主なものは、貸付金 37,507,519円である。

表－２２ 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済額(元金＋利子)

(単位：円、%)

資 金 別		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
母子福祉資金	現年度	2,517,358	2,195,325	322,033	14.67
	過年度	20,008,920	19,966,465	42,455	0.21
父子福祉資金	現年度	10,800	0	10,800	-
	過年度	0	0	0	-
寡婦福祉資金	現年度	293,760	238,650	55,110	23.09
	過年度	1,679,168	1,499,626	179,542	11.97
小 計	現年度	2,821,918	2,433,975	387,943	15.94
	過年度	21,688,088	21,466,091	221,997	1.03
合 計		24,510,006	23,900,066	609,940	2.55

修学奨励金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	218,757,000	292,900,000	△ 74,143,000	△ 25.31
調 定 額 (B)	325,059,584	402,710,409	△ 77,650,825	△ 19.28
収入済額 (C)	251,734,532	329,213,284	△ 77,478,752	△ 23.53
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	73,325,052	73,497,125	△ 172,073	△ 0.23
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	115.07	112.40		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	77.44	81.75		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	218,757,000	292,900,000	△ 74,143,000	△ 25.31
支出済額 (B)	193,283,088	272,580,211	△ 79,297,123	△ 29.09
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	25,473,912	20,319,789	5,154,123	25.37
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	88.36	93.06		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	58,451,444	56,633,073	1,818,371	3.21
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	58,451,444	56,633,073	1,818,371	3.21
前年度実質収支(D)	56,633,073	101,164,635	△ 44,531,562	△ 44.02
単年度収支(C)-(D)	1,818,371	△ 44,531,562	46,349,933	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 193,677,506円、繰越金 56,633,073円で、前年度に比べ 23.53% (77,478,752円) の減少となっている。

これは、主として、繰越金で 44,531,562円、貸付金元利収入で 31,935,819円減少したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 55,888,730円である。

支出済額の主なものは、繰出金 103,227,000円、貸付金 78,640,000円で、前年度に比べ 29.09% (79,297,123円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 81,479,000円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 15,696,000円である。

表－２３ 修学奨励金貸付金収入未済額（元金）

(単位：円、%)

資 金 別		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
奨学金	現年度	10,342,826	10,635,795	△ 292,969	△ 2.75
	過年度	39,200,004	41,952,129	△ 2,752,125	△ 6.56
進学助成金	現年度	2,220,000	1,930,000	290,000	15.03
	過年度	4,125,900	3,606,400	519,500	14.40
小 計	現年度	12,562,826	12,565,795	△ 2,969	△ 0.02
	過年度	43,325,904	45,558,529	△ 2,232,625	△ 4.90
合 計		55,888,730	58,124,324	△ 2,235,594	△ 3.85

職員住宅

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	189,442,000	197,665,000	△ 8,223,000	△ 4.16
調 定 額 (B)	185,348,576	197,867,771	△ 12,519,195	△ 6.33
収入済額 (C)	185,348,576	197,867,771	△ 12,519,195	△ 6.33
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率 (C) / (A)	97.84	100.10		
調定額に対する収入済額の比率 (C) / (B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	189,442,000	197,665,000	△ 8,223,000	△ 4.16
支出済額 (B)	161,231,251	171,330,497	△ 10,099,246	△ 5.89
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	28,210,749	26,334,503	1,876,246	7.12
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	85.11	86.68		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額 (A)	24,117,325	26,537,274	△ 2,419,949	△ 9.12
翌年度に繰り越すべき財源 (B)	0	0	0	-
実質収支 (C)=(A)-(B)	24,117,325	26,537,274	△ 2,419,949	△ 9.12
前年度実質収支 (D)	26,537,274	32,691,913	△ 6,154,639	△ 18.83
単年度収支 (C)-(D)	△ 2,419,949	△ 6,154,639	3,734,690	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸家料 157,941,100円、繰越金 26,537,274円で、前年度に比べ6.33% (12,519,195円) の減少となっている。

これは、主として貸家料のうち県職員分で 2,815,900円、教職員分で 3,543,200円減少したためである。

なお、職員住宅数は、県職員分 522戸 (うち単身、独身用 266戸 (室) を含む。) 教職員分 151戸、警察職員分 538戸である。

支出済額の主なものは、需用費 45,576,872円、負担金、補助及び交付金 33,842,477円、工事請負費30,147,590円で、前年度に比べ 5.89% (10,099,246円) の減少となっている。

これは主として、繰出金で 10,350,000円減少したためである。

国民健康保険

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	103,238,685,000	104,857,969,000	△ 1,619,284,000	△ 1.54
調 定 額 (B)	105,152,846,220	106,933,835,836	△ 1,780,989,616	△ 1.67
収入済額 (C)	105,152,846,220	106,933,835,836	△ 1,780,989,616	△ 1.67
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	101.85	101.98		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	103,238,685,000	104,857,969,000	△ 1,619,284,000	△ 1.54
支出済額 (B)	100,131,729,085	101,727,839,716	△ 1,596,110,631	△ 1.57
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	3,106,955,915	3,130,129,284	△ 23,173,369	△ 0.74
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	96.99	97.01		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	5,021,117,135	5,205,996,120	△ 184,878,985	△ 3.55
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	5,021,117,135	5,205,996,120	△ 184,878,985	△ 3.55
前年度実質収支(D)	5,205,996,120	4,734,234,644	471,761,476	9.96
単年度収支(C)-(D)	△ 184,878,985	471,761,476	△ 656,640,461	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 32,780,964,176円、負担金 30,252,952,561円、国庫負担金 19,720,053,573円、国庫補助金 9,906,253,000円で、前年度に比べ 1.67% (1,780,989,616円) の減少となっている。

これは、主として、負担金で 1,717,432,615円、国庫負担金で 1,110,271,843円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 98,324,341,021円、で、前年度に比べ 1.57% (1,596,110,631円) の減少となっている。

これは、主として、負担金、補助及び交付金で 1,582,788,332円、償還金、利子及び割引料で 1,168,773,106円減少したためである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,078,110,979円である。

県営競輪事業

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	29,304,609,000	25,305,474,000	3,999,135,000	15.80
調 定 額 (B)	29,611,464,784	24,217,052,153	5,394,412,631	22.28
収入済額 (C)	29,411,579,541	24,017,157,910	5,394,421,631	22.46
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	199,885,243	199,894,243	△ 9,000	△ 0.00
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.37	94.91		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	99.32	99.17		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	29,304,609,000	25,305,474,000	3,999,135,000	15.80
支出済額 (B)	28,448,482,413	23,105,039,486	5,343,442,927	23.13
翌年度繰越額(C)	12,011,000	0	12,011,000	皆増
不 用 額(A)-(B)-(C)	844,115,587	2,200,434,514	△ 1,356,318,927	△ 61.64
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	97.08	91.30		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	963,097,128	912,118,424	50,978,704	5.59
翌年度に繰り越すべき財源(B)	12,011,000	0	12,011,000	皆増
実質収支(C)=(A)-(B)	951,086,128	912,118,424	38,967,704	4.27
前年度実質収支(D)	912,118,424	466,421,212	445,697,212	95.56
単年度収支(C)-(D)	38,967,704	445,697,212	△ 406,729,508	△ 91.26

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 28,483,100,844円で、前年度に比べ22.46%(5,394,421,631円)の増加となっている。

これは、主として、勝者投票券売上収入で4,989,191,100円増加したためである。

収入未済額は、弁償金199,885,243円である。

支出済額の主なものは、競輪開催費28,435,406,383円で、前年度に比べ23.13%(5,343,442,927円)の増加となっている。

不用額の主なものは、競輪開催費841,691,617円である。

県営港湾施設管理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	619,056,000	555,702,000	63,354,000	11.40
調 定 額 (B)	648,698,131	596,926,429	51,771,702	8.67
収入済額 (C)	648,303,289	596,369,795	51,933,494	8.71
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	394,842	556,634	△ 161,792	△ 29.07
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	104.72	107.32		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.94	99.91		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	619,056,000	555,702,000	63,354,000	11.40
支出済額 (B)	589,712,215	512,970,456	76,741,759	14.96
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	29,343,785	42,731,544	△ 13,387,759	△ 31.33
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	95.26	92.31		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	58,591,074	83,399,339	△ 24,808,265	△ 29.75
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	58,591,074	83,399,339	△ 24,808,265	△ 29.75
前年度実質収支(D)	83,399,339	34,471,744	48,927,595	141.94
単年度収支(C)-(D)	△ 24,808,265	48,927,595	△ 73,735,860	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 558,209,069円で、前年度に比べ 8.71% (51,933,494円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 48,927,595円増加したためである。

収入未済額の主なものは、港湾施設使用料 297,706円である。

支出済額の主なものは、繰出金 207,536,386円、需用費 95,679,257円で、前年度に比べ 14.96% (76,741,759円) の増加となっている。

これは、主として、繰出金で 36,102,658円、委託料で 21,205,533円増加したためである。

不用額の主なものは、需用費 10,852,703円である。

市町村振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	838,173,000	831,072,000	7,101,000	0.85
調 定 額 (B)	3,106,644,571	2,824,577,270	282,067,301	9.99
収入済額 (C)	3,106,644,571	2,824,577,270	282,067,301	9.99
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	370.64	339.87		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	838,173,000	831,072,000	7,101,000	0.85
支出済額 (B)	133,695,000	343,878,000	△ 210,183,000	△ 61.12
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	704,478,000	487,194,000	217,284,000	44.60
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	15.95	41.38		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	2,972,949,571	2,480,699,270	492,250,301	19.84
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	2,972,949,571	2,480,699,270	492,250,301	19.84
前年度実質収支(D)	2,480,699,270	2,235,967,364	244,731,906	10.95
単年度収支(C)-(D)	492,250,301	244,731,906	247,518,395	101.14

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 2,480,699,270円、貸付金元利収入 611,163,470円で、前年度に比べ 9.99% (282,067,301円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 244,731,906円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 115,700,000円で、前年度に比べ 61.12% (210,183,000円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金で 219,800,000円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 704,300,000円である。

自動車税証紙

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	877,000,000	792,000,000	85,000,000	10.73
調 定 額 (B)	822,879,800	747,075,700	75,804,100	10.15
収入済額 (C)	822,879,800	747,075,700	75,804,100	10.15
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	93.83	94.33		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	877,000,000	792,000,000	85,000,000	10.73
支出済額 (B)	822,879,800	747,075,700	75,804,100	10.15
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	54,120,200	44,924,300	9,195,900	20.47
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	93.83	94.33		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額は、証紙収入 822,879,800円で、前年度に比べ 10.15% (75,804,100円)の増加となっている。

支出済額は、繰出金 822,879,800円で、前年度に比べ 10.15% (75,804,100円)の増加となっている。

不用額は、繰出金の 54,120,200円である。

用地取得事業

○歳入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	2,378,841,304	3,645,142,000	△ 1,266,300,696	△ 34.74
調 定 額 (B)	1,617,177,687	2,448,901,810	△ 831,724,123	△ 33.96
収入済額 (C)	1,617,177,687	2,448,901,810	△ 831,724,123	△ 33.96
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	67.98	67.18		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	2,378,841,304	3,645,142,000	△ 1,266,300,696	△ 34.74
支出済額 (B)	1,617,177,687	2,448,901,810	△ 831,724,123	△ 33.96
翌年度繰越額(C)	293,573,040	934,982,304	△ 641,409,264	△ 68.60
不 用 額(A)-(B)-(C)	468,090,577	261,257,886	206,832,691	79.17
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	67.98	67.18		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、財産売払収入 1,048,411,998円、県債 548,375,964円で、前年度に比べ 33.96%(831,724,123円)の減少となっている。

これは、主として、財産売払収入で 545,900,196円減少したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 993,525,510円、補償、補填及び賠償金 462,712,180円で、前年度に比べ 33.96%(831,724,123円)の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 541,299,799円、補償、補填及び賠償金で 155,019,122円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、補償、補填及び賠償金で 228,311,058円である。

不用額の主なものは、補償、補填及び賠償金 326,684,636円、公有財産購入費 140,158,175円である。

公 債 管 理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	115,227,841,000	104,148,355,000	11,079,486,000	10.64
調 定 額 (B)	115,201,472,185	104,147,861,884	11,053,610,301	10.61
収入済額 (C)	115,201,472,185	104,147,861,884	11,053,610,301	10.61
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.98	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	115,227,841,000	104,148,355,000	11,079,486,000	10.64
支出済額 (B)	115,201,472,185	104,147,861,884	11,053,610,301	10.61
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	26,368,815	493,116	25,875,699	5,247.39
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.98	100.00		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 75,392,601,295円、県債 38,731,804,000円で、前年度に比べ 10.61% (11,053,610,301円) の増加となっている。

これは、主として、県債で 9,619,402,000円、一般会計繰入金で 1,969,420,947円増加したためである。

支出済額の主なものは、公債費元金 111,034,127,104円で、前年度に比べ 10.61% (11,053,610,301円) の増加となっている。

これは、主として、公債費元金で 10,891,653,803円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費元金 13,074,896円である。

第5 財 産

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地				
行政財産	18,519,008.40	610,434.38	20,919.93	19,108,522.85
普通財産	1,062,713.95	11,350.67	57,953.71	1,016,110.91
合 計	19,581,722.35	621,785.05	78,873.64	20,124,633.76
建 物				
行政財産	1,550,074.85	12,369.30	11,477.27	1,550,966.88
普通財産	29,651.36	7,753.58	10,287.36	27,117.58
合 計	1,579,726.21	20,122.88	21,764.63	1,578,084.46

ア 土 地

令和5年度末現在高は、前年度に比べ 542,911.41㎡ 増加している。

イ 建 物

令和5年度末現在高は、前年度に比べ 1,641.75㎡ 減少している。

(2) その他の公有財産

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増 加	減 少	
分 収 林	23,336,234.00 m ²	0	0	23,336,234.00 m ²
立 木	1,710,750.53 m ³	22,723.00	0	1,733,473.53 m ³
船 舶	3 隻	0	0	3 隻
航 空 機	2 機	0	1	1 機
浮 棧 橋	4 個	0	0	4 個
地 上 権	23,930,553.00 m ²	0	0	23,930,553.00 m ²
地 役 権	770.18 m ²	0	0	770.18 m ²
ダ ム 使 用 権	1,990,000.00 m ³	0	0	1,990,000.00 m ³
特 許 権 等	81 件	3	10	74 件
有 価 証 券	12,781,000 千円	0	0	12,781,000 千円
出資による権利	72,262,936 千円	0	29,899	72,233,037 千円

特許権等の増減について、増加は特許権2件及び商標権1件、減少は特許権10件である。

2 物品（重要物品）

物品の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	1,095 台	59	71	1,083 台
舟	43 隻	2	8	37 隻
機械器具類	2,267 個	111	105	2,273 個
そ の 他	1,894	67	15	1,946

（注）その他の単称は個数等

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	53,691,940	2,448,166	2,613,388	53,526,720
そ の 他	59,030	43,196	63,537	38,689
合 計	53,750,970	2,491,362	2,676,925	53,565,409

（注）その他は、返還金、徴収金、奨励金

4 基 金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、合計は縦計)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高	出納整理期間 中増減高	令和6年5月末 現 在 高
		増 加	減 少			
財政調整基金	4,634,043	6,520,218	1,521,652	9,632,609	0	9,632,609
県債管理基金	19,289,975	4,715,368	714	24,004,628	0	24,004,628
土地開発基金	17,849,733	0	0	17,849,733	0	17,849,733
福祉対策等基金	8,379,265	3,973,828	1,017,771	11,335,322	△ 454,534	10,880,788
地域振興基金	1,017,178	330,186	117,778	1,229,586	0	1,229,586
文化振興基金	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	300,267	119,209	15,976	403,501	△ 67,245	336,256
愛の基金	97,058	3	1,511	95,550	0	95,550
こどもの交通安全基金	6,957	0	501	6,457	△ 132	6,325
青少年文庫基金	34,514	1	1,000	33,515	0	33,515
自然保護基金	171,801	5	1,021	170,784	△ 2,588	168,196
地域環境保全基金	1,180,662	371	27,367	1,153,666	△ 60,281	1,093,385
森林整備担い手基金	561,769	15	46,337	515,447	△ 51,026	464,421
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,003,462	29	18,520	984,971	△ 14,040	970,930
産業開発基金	7,251,117	1,036,712	1,610,297	6,677,532	△ 795,979	5,881,554
企業立地促進資金貸付 基金	0	1,965	1,965	0	0	0
県庁舎及び議会棟等整 備基金	1,612,275	47	0	1,612,321	0	1,612,321
介護保険財政安定化基 金	1,493,879	6,604	0	1,500,483	0	1,500,483
県営競輪施設整備等基 金	1,072,070	500,031	0	1,572,101	0	1,572,101
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	188,173	9,431	0	197,603	0	197,603
和歌山下津港環境整備 等基金	19,187	1	0	19,188	0	19,188
森林整備地域活動支援 基金	216,900	6	4,743	212,163	△ 1,839	210,324
研究開発推進基金	497,006	12	99,935	397,082	△ 162,522	234,561
紀の国森づくり基金	353,153	275,500	218,216	410,437	△ 59,320	351,117
後期高齢者医療財政安 定化基金	2,351,319	68	0	2,351,387	0	2,351,387
ふるさと和歌山応援基 金	375,156	82,585	98,193	359,548	27,154	386,702
子育て支援対策臨時特 例基金	565,530	21	63,406	502,144	△ 68,200	433,944
国民健康保険財政安定 化基金	2,181,045	1,112,864	443,547	2,850,361	0	2,850,361
地域医療介護総合確保 基金	6,684,305	1,968,306	2,266,726	6,385,885	△ 2,195,737	4,190,148
農業構造改革支援基金	339,346	70	14,943	324,473	△ 53,760	270,713
スポーツ振興基金	0	0	0	0	0	0
中核産業人材確保強化 基金	0	5,000	5,000	0	0	0
森林環境譲与税活用基 金	154,542	142,999	147,308	150,234	△ 133,539	16,694
土地開発公社債務保証 対策基金	6,314,056	183	0	6,314,239	0	6,314,239
公債費臨時対策基金	8,351,870	751,028	1,950,000	7,152,898	0	7,152,898
2025年日本国際博覧会 基金	1,661,291	48	0	1,661,339	△ 144,150	1,517,189
退職手当基金	1,914,573	700,055	0	2,614,628	0	2,614,628
公立学校情報機器整備 基金	0	554,867	0	554,867	0	554,867
合 計	98,123,477	22,807,636	9,694,427	111,236,682	△ 4,237,738	106,998,944

付 表

付 表 1

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円、%)

区 分	一般会計			特別会計			合 計		
	令和5年度	令和4年度	前年度比率	令和5年度	令和4年度	前年度比率	令和5年度	令和4年度	前年度比率
当 初 予 算 額 (A)	613,813,470,000	604,394,417,000	101.6	252,499,410,000	233,427,096,000	108.2	866,312,880,000	837,821,513,000	103.4
補 正 予 算 額 (B)	64,793,009,000	69,026,727,000	93.9	260,336,000	7,280,787,000	3.6	65,053,345,000	76,307,514,000	85.3
最 終 予 算 額 (C)=(A)+(B)	678,606,479,000	673,421,144,000	100.8	252,759,746,000	240,707,883,000	105.0	931,366,225,000	914,129,027,000	101.9
繰 越 事 業 費 繰 越 額 (D)	60,723,512,228	86,586,910,748	70.1	934,982,304	687,600,000	136.0	61,658,494,532	87,274,510,748	70.6
予 算 現 額 (C)+(D)	739,329,991,228	760,008,054,748	97.3	253,694,728,304	241,395,483,000	105.1	993,024,719,532	1,001,403,537,748	99.2
歳 入 決 算 額 (E)	656,511,879,219	679,651,196,187	96.6	258,084,831,938	243,884,621,935	105.8	914,596,711,157	923,535,818,122	99.0
歳 出 決 算 額 (F)	632,368,804,504	657,533,574,571	96.2	247,976,690,602	234,137,113,954	105.9	880,345,495,106	891,670,688,525	98.7
歳入歳出差引額 (G)=(E)-(F)	24,143,074,715	22,117,621,616	109.2	10,108,141,336	9,747,507,981	103.7	34,251,216,051	31,865,129,597	107.5
翌年度繰越すべき財源 (H)	5,638,397,032	4,018,752,703	140.3	12,011,000	0	皆増	5,650,408,032	4,018,752,703	140.6
実 質 収 支 (I)=(G)-(H)	18,504,677,683	18,098,868,913	102.2	10,096,130,336	9,747,507,981	103.6	28,600,808,019	27,846,376,894	102.7
前 年 度 実 質 収 支 (J)	18,098,868,913	11,357,550,667	159.4	9,747,507,981	8,527,837,350	114.3	27,846,376,894	19,885,388,017	140.0
単 年 度 収 支 (K)=(I)-(J)	405,808,770	6,741,318,246	6.0	348,622,355	1,219,670,631	28.6	754,431,125	7,960,988,877	9.5
財 政 調 整 基 金 増 減 額 (L)	4,998,566,128	1,527,223,587	327.3	0	0	－	4,998,566,128	1,527,223,587	327.3
県 債 繰 上 償 還 額 (M)	0	0	－	0	0	－	0	0	－
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)	5,404,374,898	8,268,541,833	65.4	348,622,355	1,219,670,631	28.6	5,752,997,253	9,488,212,464	60.6

(注) 前年度比率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

付 表 2

一 般 会 計 歳 入 科 目 別 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

科 目		令和 5 年 度			令和 4 年 度			令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和 元 年 度		
		収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
自 主 財 源	県 税	103,984,979	15.8	0.2	103,740,493	15.3	4.3	99,438,712	14.5	5.0	94,671,976	14.3	0.2	94,476,949	17.0	0.9
	諸 収 入	73,869,834	11.3	19.4	61,859,249	9.1	△ 3.4	64,040,582	9.3	△ 16.6	76,754,169	11.6	47.2	52,125,963	9.4	△ 10.3
	地方消費税清算金	44,651,087	6.8	△ 0.7	44,959,823	6.6	2.9	43,689,345	6.3	8.4	40,296,253	6.1	21.9	33,054,188	5.9	△ 5.0
	繰 越 金	22,117,622	3.4	△ 16.6	26,517,729	3.9	45.8	18,182,112	2.6	91.8	9,478,471	1.4	△ 0.2	9,494,982	1.7	△ 7.9
	繰 入 金	10,067,808	1.5	90.3	5,291,820	0.8	△ 4.1	5,517,194	0.8	△ 39.2	9,068,594	1.4	14.6	7,914,663	1.4	52.7
	使用料及び手数料	5,572,597	0.9	△ 5.2	5,875,898	0.9	△ 0.7	5,914,695	0.9	△ 1.4	5,996,568	0.9	△ 3.1	6,189,686	1.1	△ 1.4
	分担金及び負担金	1,459,925	0.2	△ 4.5	1,528,337	0.2	39.4	1,096,526	0.2	△ 5.3	1,158,101	0.2	△ 21.7	1,479,300	0.3	△ 66.3
	財 産 収 入	515,047	0.1	△ 5.4	544,381	0.1	50.3	362,268	0.1	△ 61.6	943,291	0.1	134.8	401,786	0.1	△ 33.6
	寄 附 金	189,636	0.0	35.9	139,568	0.0	△ 37.8	224,230	0.0	△ 59.4	552,227	0.1	578.7	81,363	0.0	△ 20.0
	計	262,428,536	40.0	4.8	250,457,299	36.9	5.0	238,465,664	34.7	△ 0.2	238,919,650	36.1	16.4	205,218,880	36.9	△ 3.9
依 存 財 源	地 方 交 付 税	191,264,275	29.1	△ 0.2	191,580,591	28.2	△ 2.1	195,674,497	28.4	11.7	175,152,673	26.5	2.2	171,311,776	30.8	△ 0.8
	国 庫 支 出 金	111,056,986	16.9	△ 23.1	144,481,505	21.3	△ 1.0	145,999,538	21.2	1.2	144,219,833	21.8	75.4	82,226,757	14.8	8.3
	県 債	71,530,533	10.9	△ 1.9	72,938,476	10.7	△ 18.8	89,872,800	13.1	3.8	86,575,100	13.1	8.7	79,679,200	14.3	16.9
	地 方 譲 与 税	19,515,162	3.0	0.5	19,422,754	2.8	12.3	17,294,899	2.5	8.7	15,906,012	2.4	△ 4.7	16,684,176	3.0	△ 2.8
	地方特例交付金	560,552	0.1	△ 5.5	593,334	0.1	△ 1.8	604,154	0.1	△ 5.8	641,045	0.1	△ 35.8	998,424	0.2	130.5
	交通安全対策特別交付金	155,835	0.0	△ 12.1	177,237	0.0	△ 10.7	198,480	0.0	△ 5.5	210,004	0.0	6.2	197,785	0.0	△ 6.0
	計	394,083,343	60.0	△ 8.2	429,193,897	63.1	△ 4.5	449,644,368	65.3	6.4	422,704,667	63.9	20.4	351,098,118	63.1	4.9
合 計		656,511,879	100.0	△ 3.4	679,651,196	100.0	△ 1.2	688,110,032	100.0	4.0	661,624,317	100.0	18.9	556,316,998	100.0	1.5

付 表 3

県 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

税 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
県 民 税	34,637,848	33.4	3.1	33,592,606	32.4	△ 2.3	34,368,225	34.6	1.9	33,711,898	35.6	△ 1.1	34,103,646	36.1	△ 0.0
個 人	32,509,469	31.3	4.2	31,209,689	30.1	△ 2.1	31,889,293	32.1	3.0	30,959,160	32.7	2.0	30,353,562	32.1	1.2
法 人	2,040,024	2.0	△ 10.8	2,288,101	2.2	0.4	2,277,909	2.3	△ 8.2	2,481,575	2.6	△ 28.8	3,483,720	3.7	△ 1.4
利 子 割	88,355	0.1	△ 6.8	94,816	0.1	△ 52.8	201,023	0.2	△ 25.9	271,163	0.3	1.8	266,364	0.3	△ 54.3
事 業 税	21,219,749	20.4	△ 9.5	23,438,231	22.6	8.8	21,551,965	21.7	13.4	18,996,980	20.1	△ 6.9	20,403,546	21.6	4.7
個 人	1,232,219	1.2	2.8	1,198,123	1.2	△ 4.7	1,256,647	1.3	4.6	1,201,148	1.3	11.0	1,082,214	1.1	5.2
法 人	19,987,530	19.2	△ 10.1	22,240,108	21.4	9.6	20,295,318	20.4	14.0	17,795,832	18.8	△ 7.9	19,321,332	20.5	4.7
地 方 消 費 税	27,133,321	26.1	8.5	25,008,812	24.1	10.2	22,702,065	22.8	7.5	21,109,052	22.3	13.3	18,626,927	19.7	0.8
譲 渡 割	18,406,191	17.7	△ 0.9	18,575,374	17.9	△ 3.7	19,288,276	19.4	9.2	17,667,215	18.7	17.4	15,050,127	15.9	2.7
貨 物 割	8,727,130	8.4	35.7	6,433,438	6.2	88.5	3,413,789	3.4	△ 0.8	3,441,837	3.6	△ 3.8	3,576,800	3.8	△ 6.6
不 動 産 取 得 税	1,876,189	1.8	△ 3.5	1,944,283	1.9	8.9	1,785,481	1.8	△ 4.1	1,860,939	2.0	8.3	1,719,093	1.8	△ 0.6
県 た ば こ 税	1,140,217	1.1	△ 0.2	1,142,787	1.1	4.7	1,091,878	1.1	6.1	1,029,167	1.1	△ 2.8	1,058,549	1.1	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	306,159	0.3	△ 5.0	322,140	0.3	△ 1.3	326,361	0.3	7.8	302,760	0.3	△ 3.5	313,892	0.3	△ 0.8
軽 油 引 取 税	5,749,887	5.5	△ 10.6	6,432,100	6.2	6.8	6,019,955	6.1	1.2	5,950,566	6.3	△ 1.1	6,017,393	6.4	3.0
自 動 車 税	11,850,421	11.4	0.2	11,828,305	11.4	2.2	11,578,173	11.6	△ 1.0	11,695,090	12.3	△ 4.3	12,218,844	13.0	9.6
環 境 性 能 割	997,877	1.0	16.9	853,496	0.8	39.5	611,770	0.6	△ 6.6	655,292	0.7	△ 41.0	1,110,278	1.2	－
種 別 割	10,852,544	10.4	△ 1.1	10,974,810	10.6	0.1	10,966,403	11.0	△ 0.7	11,039,798	11.6	△ 0.6	11,108,566	11.8	－
鉾 区 税	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0
狩 猟 税	13,084	0.0	△ 2.8	13,465	0.0	△ 7.3	14,518	0.0	△ 5.9	15,433	0.0	3.1	14,968	0.0	△ 10.2
旧 法 に よ る 税	58,011	0.1	228.3	17,671	0.0	皆増	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合 計	103,984,979	100.1	0.2	103,740,493	100.0	4.3	99,438,712	100.0	5.0	94,671,976	100.0	0.2	94,476,949	100.0	0.9
(参 考)															
対前年度増減	244,486			4,301,781			4,766,736			195,027			799,730		
利子割除く増減	250,947			4,407,988			4,836,876			190,228			1,116,119		
利子割＋地方消費税 除く増減	△ 1,873,562			2,101,241			3,243,863			△ 2,291,897			974,381		

付 表 4

一般会計・特別会計の県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減 高
	現 在 高	現 在 高	(R5－R4)
I 一 般 会 計			
1 普 通 債	(712, 253, 900) 712, 553, 900	- 687, 997, 278	皆増 24, 556, 621
(1) 土 木	(541, 606, 241) 541, 906, 241	- 519, 516, 895	皆増 22, 389, 346
(2) 農林水産	58, 862, 879	58, 252, 587	610, 292
(3) 教 育	42, 858, 860	39, 472, 965	3, 385, 896
(4) 公営住宅	5, 118, 506	4, 926, 433	192, 074
(5) そ の 他	63, 807, 413	65, 828, 399	△ 2, 020, 986
2 災害復旧	15, 190, 664	11, 770, 465	3, 420, 199
(1) 土 木	14, 992, 796	11, 652, 264	3, 340, 532
(2) 農林水産	175, 592	107, 964	67, 629
(3) 教 育	10, 900, 000	-	皆増
(4) そ の 他	11, 375	10, 238	1, 138
3 そ の 他	(335, 022, 216) 337, 722, 216	(362, 410, 533) 363, 910, 533	△ 27, 388, 317 △ 26, 188, 317
(1) 特別地方債	-	-	-
(2) 減税補てん債	2, 234, 174	2, 972, 164	△ 737, 991
(3) 退職手当債	17, 005, 874	19, 640, 928	△ 2, 635, 054
(4) 臨時財政対策債	(313, 042, 254) 315, 742, 254	(336, 886, 138) 338, 386, 138	△ 23, 843, 884 △ 22, 643, 884
(5) 減収補てん債	2, 739, 914	2, 911, 303	△ 171, 389
一 般 会 計 の 計	(1, 062, 466, 780) 1, 065, 466, 780	(1, 062, 178, 277) 1, 063, 678, 277	288, 503 1, 788, 503

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

II 農林水産振興資金特別会計			
1 普 通 債	22, 532	26, 166	△ 3, 634
農林水産業債	22, 532	26, 166	△ 3, 634
III 中小企業振興資金特別会計			
1 普 通 債	2, 912, 575	3, 515, 072	△ 602, 497
商 工 債	2, 912, 575	3, 515, 072	△ 602, 497
IV 母子父子寡婦福祉資金特別会計			
1 普 通 債	623, 415	603, 415	20, 000
民 生 債	623, 415	603, 415	20, 000
V 県営港湾施設管理特別会計			
1 普 通 債	377, 433	468, 653	△ 91, 220
土 木 債	377, 433	468, 653	△ 91, 220
VI 用地取得事業特別会計			
1 普 通 債	1, 304, 203	1, 729, 154	△ 424, 951
土 木 債	1, 186, 703	1, 611, 654	△ 424, 951
教 育 債	117, 500	117, 500	-
特 別 会 計 の 計	5, 240, 158	6, 342, 460	△ 1, 102, 302
合 計	(1, 067, 706, 938) 1, 070, 706, 938	(1, 068, 520, 737) 1, 070, 020, 737	686, 201

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

付 表 5

収入未済額前年度比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			対 前 年 度 比 較					
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	増 減 額			増 減 率		
							現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
県 税	313,307,502	522,626,031	835,933,533	313,368,676	517,366,629	830,735,305	△ 61,174	5,259,402	5,198,228	△ 0.02	1.02	0.63
負担金	7,701,840	35,324,428	43,026,268	6,147,060	32,856,108	39,003,168	1,554,780	2,468,320	4,023,100	25.29	7.51	10.31
知的障害者福祉施設負担金	0	186,600	186,600	0	186,600	186,600	0	0	0	－	－	－
児童福祉施設負担金	7,701,840	35,137,828	42,839,668	6,147,060	32,669,508	38,816,568	1,554,780	2,468,320	4,023,100	25.29	7.56	10.36
使用料及び手数料	31,635,189	84,641,559	116,276,748	49,407,493	69,271,221	118,678,714	△ 17,772,304	15,370,338	△ 2,401,966	△ 35.97	22.19	△ 2.02
労働使用料	0	0	0	0	20,200	20,200	0	△ 20,200	△ 20,200	－	皆減	皆減
農林水産業使用料	59,280	59,280	118,560	59,280	0	59,280	0	59,280	59,280	－	皆増	100.00
土木使用料（県営住宅等）	31,561,709	84,549,749	116,111,458	49,285,983	69,251,021	118,537,004	△ 17,724,274	15,298,728	△ 2,425,546	△ 35.96	22.09	△ 2.05
証紙外収入	14,200	32,530	46,730	62,230	0	62,230	△ 48,030	32,530	△ 15,500	△ 77.18	皆増	△ 24.91
諸収入	47,586,221	1,776,797,731	1,824,383,952	23,932,176	1,821,153,694	1,845,085,870	23,654,045	△ 44,355,963	△ 20,701,918	98.84	△ 2.44	△ 1.12
延滞金	1,067,773	77,911,386	78,979,159	608,181	86,608,631	87,216,812	459,592	△ 8,697,245	△ 8,237,653	75.57	△ 10.04	△ 9.45
加算金	413,817	33,776,430	34,190,247	2,227,744	33,061,242	35,288,986	△ 1,813,927	715,188	△ 1,098,739	△ 81.42	2.16	△ 3.11
違反金（放置違反金）	1,123,000	390,000	1,513,000	900,000	522,000	1,422,000	223,000	△ 132,000	91,000	24.78	△ 25.29	6.40
貸付金元利収入	3,571,627	324,478,404	328,050,031	6,363,428	362,549,023	368,912,451	△ 2,791,801	△ 38,070,619	△ 40,862,420	△ 43.87	△ 10.50	△ 11.08
雑 入	41,410,004	1,340,241,511	1,381,651,515	13,832,823	1,338,412,798	1,352,245,621	27,577,181	1,828,713	29,405,894	199.36	0.14	2.17
一般会計 計	400,230,752	2,419,389,749	2,819,620,501	392,855,405	2,440,647,652	2,833,503,057	7,375,347	△ 21,257,903	△ 13,882,556	1.88	△ 0.87	△ 0.49
農林水産振興資金	0	22,938,706	22,938,706	3,436,646	20,402,060	23,838,706	△ 3,436,646	2,536,646	△ 900,000	△ 100.00	12.43	△ 3.78
中小企業振興資金	0	5,266,876,551	5,266,876,551	0	6,284,897,499	6,284,897,499	0	△ 1,018,020,948	△ 1,018,020,948	－	△ 16.20	△ 16.20
母子父子寡婦福祉資金	2,821,918	21,919,788	24,741,706	2,433,975	21,699,791	24,133,766	387,943	219,997	607,940	15.94	1.01	2.52
修学奨励金	15,444,723	57,880,329	73,325,052	15,849,666	57,647,459	73,497,125	△ 404,943	232,870	△ 172,073	△ 2.55	0.40	△ 0.23
県営競輪事業（弁償金等）	0	199,885,243	199,885,243	0	199,894,243	199,894,243	0	△ 9,000	△ 9,000	－	△ 0.00	△ 0.00
県営港湾施設管理	89,828	305,014	394,842	411,560	145,074	556,634	△ 321,732	159,940	△ 161,792	△ 78.17	110.25	△ 29.07
特別会計 計	18,356,469	5,569,805,631	5,588,162,100	22,131,847	6,584,686,126	6,606,817,973	△ 3,775,378	△ 1,014,880,495	△ 1,018,655,873	△ 17.06	△ 15.41	△ 15.42
合 計	418,587,221	7,989,195,380	8,407,782,601	414,987,252	9,025,333,778	9,440,321,030	3,599,969	△ 1,036,138,398	△ 1,032,538,429	0.87	△ 11.48	△ 10.94
構 成 比	5.0	95.0	100.0	4.4	95.6	100.0						

付 表 6

一 般 会 計 歳 出 款 別 支 出 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

款	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率
議 会 費	1,196,232	0.2	△ 0.3	1,199,800	0.2	1.0	1,187,489	0.2	△ 2.1	1,213,573	0.2	△ 0.2	1,215,986	0.2	3.9
総 務 費	46,450,658	7.3	△ 13.0	53,405,713	8.1	22.8	43,483,315	6.6	50.9	28,814,924	4.5	△ 0.7	29,006,942	5.3	11.5
民 生 費	80,264,151	12.7	△ 2.3	82,123,874	12.5	5.7	77,663,937	11.7	△ 15.6	92,041,710	14.3	23.8	74,341,760	13.6	5.0
衛 生 費	21,269,180	3.4	△ 40.6	35,782,449	5.4	△ 2.5	36,703,226	5.5	27.8	28,721,507	4.4	152.9	11,358,084	2.1	5.0
労 働 費	1,013,956	0.2	1.4	999,901	0.2	△ 11.4	1,128,984	0.2	0.7	1,121,340	0.2	△ 16.8	1,348,092	0.2	2.9
農 林 水 産 業 費	24,494,847	3.9	1.3	24,181,167	3.7	△ 12.0	27,491,773	4.1	△ 0.4	27,610,008	4.3	2.1	27,040,467	4.9	2.5
商 工 費	79,691,615	12.6	△ 8.5	87,099,235	13.2	9.7	79,421,661	12.0	△ 11.6	89,885,874	14.0	67.6	53,615,714	9.8	△ 6.5
土 木 費	108,096,980	17.1	△ 2.8	111,246,326	16.9	△ 10.0	123,671,618	18.7	18.6	104,239,570	16.2	7.5	96,949,334	17.7	7.1
警 察 費	28,012,047	4.4	△ 0.3	28,096,635	4.3	2.0	27,536,428	4.2	△ 2.5	28,240,704	4.4	△ 0.6	28,402,714	5.2	2.1
教 育 費	104,523,762	16.5	△ 3.7	108,558,809	16.5	2.2	106,227,362	16.1	△ 9.5	117,363,749	18.2	9.6	107,120,090	19.6	0.1
災 害 復 旧 費	8,662,754	1.4	674.4	1,118,594	0.2	△ 69.3	3,643,978	0.5	△ 27.2	5,006,960	0.8	△ 32.3	7,393,025	1.4	2.6
公 債 費	75,434,609	11.9	2.7	73,461,193	11.2	△ 13.3	84,757,802	12.8	13.6	74,622,069	11.6	2.1	73,060,856	13.4	△ 0.8
諸 支 出 金	53,258,014	8.4	6.0	50,259,879	7.6	3.3	48,674,730	7.4	9.2	44,560,217	6.9	23.8	35,985,463	6.6	△ 6.7
予 備 費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合 計	632,368,805	100.0	△ 3.8	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7	546,838,527	100.0	1.5

付 表 7

一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1 義務的経費	217,171,529	34.3	△ 2.1	221,812,641	33.7	△ 3.3	229,447,438	34.7	3.5	221,746,784	34.4	△ 0.1	222,042,386	40.6	△ 0.1
(1) 人 件 費	128,590,495	20.3	△ 4.8	135,051,737	20.5	1.9	132,590,893	20.0	△ 1.8	135,001,683	20.9	△ 1.3	136,733,508	25.0	△ 0.3
イ 基本給	64,432,863	10.1	△ 0.2	64,549,428	9.8	0.4	64,268,612	9.7	△ 0.0	64,270,179	10.0	△ 0.3	64,484,021	11.8	△ 0.9
ロ その他の手当	33,349,602	5.3	0.8	33,092,071	5.0	1.4	32,634,627	4.9	△ 1.5	33,118,754	5.1	△ 1.5	33,612,445	6.1	△ 0.0
ハ 退職手当	5,718,426	0.9	△ 51.8	11,854,817	1.8	13.4	10,454,879	1.6	△ 15.3	12,344,332	1.9	△ 11.7	13,982,043	2.6	1.6
ニ 恩給退職年金	33,622	0.0	△ 21.9	43,056	0.0	△ 18.0	52,496	0.0	△ 15.5	62,161	0.0	△ 12.6	71,151	0.0	△ 11.0
ホ 報 酬	4,877,811	0.8	8.2	4,506,464	0.7	△ 1.2	4,559,194	0.7	2.9	4,431,453	0.7	26.9	3,491,391	0.6	5.4
ヘ その他	20,178,171	3.2	△ 3.9	21,005,901	3.2	1.9	20,621,085	3.1	△ 0.7	20,774,804	3.2	△ 1.5	21,092,457	3.9	△ 0.8
(2) 扶 助 費	13,188,017	2.1	△ 1.1	13,337,673	2.0	8.2	12,332,484	1.9	1.0	12,211,819	1.9	△ 0.8	12,309,518	2.2	6.9
(3) 公 債 費	75,393,017	11.9	2.7	73,423,231	11.2	△ 13.1	84,524,061	12.8	13.4	74,533,282	11.6	2.1	72,999,360	13.4	△ 0.7
2 投資的経費	136,566,061	21.7	3.2	132,289,808	20.2	△ 12.8	151,778,162	22.9	4.4	145,401,389	22.6	13.8	127,823,338	23.4	9.4
(1) 普通建設事業	111,717,633	17.7	△ 5.5	118,159,739	18.0	△ 12.2	134,582,715	20.4	6.8	125,959,722	19.6	16.8	107,848,706	19.7	11.3
イ 補 助	90,392,332	14.3	△ 5.0	95,116,265	14.5	△ 14.3	110,924,468	16.8	17.7	94,239,403	14.7	11.1	84,802,653	15.5	8.4
ロ 単 独	21,325,301	3.4	△ 7.5	23,043,474	3.5	△ 2.6	23,658,247	3.6	△ 25.4	31,720,319	4.9	37.6	23,046,053	4.2	23.6
(2) 災害復旧費	8,700,467	1.4	677.8	1,118,595	0.2	△ 69.3	3,643,977	0.5	△ 20.6	4,587,993	0.7	△ 35.4	7,102,933	1.3	5.1
イ 補 助	6,890,745	1.1	516.0	1,118,595	0.2	△ 69.2	3,636,043	0.5	△ 20.5	4,570,902	0.7	△ 33.0	6,821,260	1.2	3.1
ロ 単 独	1,809,722	0.3	皆増	-	-	-	7,934	0.0	△ 53.6	17,091	0.0	△ 93.9	281,673	0.1	98.5
(3) 国直轄事業	16,147,961	2.6	24.1	13,011,474	2.0	△ 4.0	13,551,470	2.0	△ 8.8	14,853,674	2.3	15.4	12,871,699	2.4	△ 2.6
(4) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補 助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単 独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 その他の経費	278,631,215	44.0	△ 8.2	303,431,126	46.1	8.2	280,366,703	42.4	1.5	276,294,032	43.0	40.3	196,972,803	36.0	△ 1.3
(1) 物 件 費	19,063,374	3.0	△ 10.7	21,355,362	3.2	15.4	18,497,626	2.8	△ 0.2	18,542,714	2.9	17.7	15,749,217	2.9	5.1
(2) 維持補修費	5,331,360	0.8	△ 1.0	5,386,503	0.8	8.8	4,949,225	0.7	11.8	4,425,475	0.7	26.9	3,486,880	0.6	△ 17.4
(3) 補助費等	161,166,144	25.5	△ 14.9	189,337,513	28.8	3.8	182,329,466	27.6	5.7	172,482,381	26.8	44.9	119,035,257	21.8	0.8
(4) 積 立 金	19,713,391	3.1	△ 8.7	21,593,035	3.3	105.3	10,515,478	1.6	237.0	3,120,696	0.5	△ 43.6	5,532,458	1.0	6.4
(5) 投資、出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	405,104	0.1	67.7
(6) 貸 付 金	67,074,288	10.6	13.0	59,359,049	9.0	3.4	57,407,529	8.7	△ 19.3	71,171,501	11.1	54.7	46,010,200	8.4	△ 7.2
(7) 繰 出 金	6,282,658	1.0	△ 1.8	6,399,664	1.0	△ 4.0	6,667,379	1.0	1.8	6,551,265	1.0	△ 3.0	6,753,687	1.2	△ 8.3
合 計	632,368,805	100.0	△ 3.8	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7	546,838,527	100.0	1.5

一般会計款別節別執行状況表

令和 5年度

款 別 節 別	01議会費		02総務費		03民生費		04衛生費		05労働費	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬	413,275,000	409,659,727	597,878,520	560,410,342	128,287,748	113,690,164	40,276,000	33,030,979	62,951,000	59,390,623
02 給 料	146,330,000	146,327,917	3,391,435,049	3,384,527,654	1,645,872,000	1,638,083,604	1,584,640,064	1,582,691,662	244,748,170	244,680,621
03 職 員 手 当 等	241,064,000	240,294,079	6,192,471,180	5,675,475,218	967,610,722	952,042,845	939,872,484	928,384,944	144,451,830	143,048,164
04 共 済 費	105,726,000	104,624,723	1,390,544,085	1,348,348,944	570,193,086	556,529,583	538,943,452	520,619,207	86,433,000	83,293,111
05 災 害 補 償 費	0	0	1,771,000	1,745,511	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	3,860,000	3,859,100	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	550,390	550,390	229,807,194	211,639,799	32,215,000	19,816,555	49,434,000	37,356,970	29,212,000	21,892,506
08 旅 費	41,233,395	40,076,502	235,653,133	185,411,266	51,341,079	31,666,493	65,048,385	36,340,520	13,192,763	8,024,812
09 交 際 費	1,100,000	764,382	1,662,000	445,222	6,176,000	4,842,500	0	0	50,000	40,000
10 需 用 費	29,489,000	29,445,537	785,400,655	694,718,394	126,211,797	106,844,528	281,071,173	226,624,203	42,512,144	35,639,685
11 役 務 費	4,056,000	4,015,917	441,546,343	385,321,526	19,974,872	17,502,419	46,899,502	37,350,697	4,892,354	3,974,921
12 委 託 料	72,167,000	71,884,795	4,244,663,644	3,983,477,712	1,846,916,581	1,716,106,415	2,355,387,266	2,050,272,129	297,151,933	247,044,778
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,201,215	7,177,572	2,114,976,248	2,072,957,295	38,553,773	31,351,910	44,167,297	36,778,365	15,852,000	12,815,830
14 工 事 請 負 費	0	0	1,103,015,000	956,892,688	547,826,000	537,186,600	382,139,000	360,974,100	22,000,000	20,895,600
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	291,301,000	291,300,163	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	5,127,000	5,127,000	208,595,025	196,232,516	10,934,342	10,347,320	81,986,377	79,327,302	24,602,760	23,749,258
18 負担金、補助及び交付金	155,866,000	136,283,593	6,922,695,994	6,251,735,859	60,622,999,310	58,990,275,014	14,806,308,000	11,195,453,830	111,250,046	104,424,847
19 扶 助 費	0	0	0	0	9,453,765,690	9,117,765,576	1,997,981,000	1,927,757,543	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	7,100,000	7,100,000	172,082,000	171,632,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	61,130	61,130	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	10,165,159,000	4,682,165,865	3,873,000	3,873,000	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	15,567,645,000	15,563,085,549	126,924,000	125,995,887	2,077,131,000	2,007,079,589	5,000,000	5,000,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	2,300,000	2,300,000	37,000,000	37,000,000	0	0
26 公 課 費	0	0	1,054,800	845,800	386,000	376,700	661,000	506,000	69,000	40,800
27 繰 出 金	0	0	0	0	6,601,291,000	6,280,453,643	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,223,185,000	1,196,232,134	53,893,196,000	46,450,657,553	82,810,752,000	80,264,150,756	25,501,028,000	21,269,180,040	1,104,369,000	1,013,955,556

一般会計款別節別執行状況表

令和 5年度

節 別	款 別	06農林水産業費		07商工費		08土木費		09警察費		10教育費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01	報酬	85,581,671	81,132,106	10,750,000	7,475,462	166,850,915	160,918,725	294,220,000	281,793,550	2,818,774,458	2,694,226,963
02	給料	2,906,068,895	2,864,678,106	976,945,600	974,659,706	3,215,236,633	2,874,323,278	9,731,415,000	9,717,600,552	38,615,012,552	38,564,080,891
03	職員手当等	1,643,047,404	1,627,427,366	578,311,918	575,370,570	1,857,400,453	1,803,838,550	8,772,100,000	8,590,605,636	25,883,830,060	24,671,501,074
04	共済費	970,734,741	936,791,171	321,384,482	315,354,006	1,120,608,003	1,029,124,495	3,605,149,000	3,522,320,599	12,443,029,888	12,102,283,675
05	災害補償費	0	0	0	0	0	0	16,700,249	16,697,641	36,042	20,908
06	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	17,121,000	15,624,732	14,139,000	14,138,424
07	報償費	28,819,300	23,539,325	24,719,000	16,355,777	52,786,796	48,206,487	48,662,000	37,946,448	77,485,000	50,021,531
08	旅費	128,235,393	89,463,747	80,393,507	61,421,580	81,462,767	57,366,821	142,237,000	126,365,034	775,823,268	656,673,109
09	交際費	40,000	0	70,000	10,000	40,000	0	300,000	0	50,000	0
10	需用費	550,127,926	472,942,351	256,517,390	208,956,123	769,758,943	607,719,016	1,482,090,936	1,259,229,194	2,281,811,339	1,945,471,620
11	役務費	66,453,936	44,512,274	22,447,998	18,602,772	217,261,370	169,299,129	498,505,000	477,489,507	175,927,504	166,509,487
12	委託料	1,653,618,705	1,209,604,063	7,242,363,832	6,158,835,014	17,567,219,233	12,834,841,512	1,267,418,000	1,197,665,458	2,102,426,170	1,982,517,310
13	使用料及び賃借料	116,043,211	77,770,115	66,316,528	58,146,294	678,918,377	535,278,144	1,403,273,000	1,372,006,672	1,248,839,254	1,209,088,402
14	工事請負費	12,269,112,494	6,896,797,567	0	0	107,895,252,771	63,111,975,326	1,084,680,000	945,103,997	5,062,008,095	4,791,679,300
15	原材料費	420,000	183,425	0	0	12,381,358	12,381,358	0	0	1,143,332	1,143,003
16	公有財産購入費	17,705,461	15,705,461	0	0	2,136,516,158	1,483,358,672	310,000,000	308,276,550	128,440,295	128,440,264
17	備品購入費	156,771,713	140,527,160	57,601,720	57,031,291	91,935,229	65,591,849	83,127,000	74,692,595	661,102,355	501,962,202
18	負担金、補助及び交付金	10,872,133,619	8,754,062,454	5,508,253,845	5,191,338,246	16,640,047,596	16,449,914,667	62,897,500	58,241,148	13,104,773,524	12,813,973,579
19	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	551,938,000	499,334,530
20	貸付金	759,788,000	759,788,000	82,820,000,000	65,009,000,000	0	0	0	0	1,145,622,000	1,126,768,000
21	補償、補填及び賠償金	117,019,571	79,442,534	224,000	183,708	8,866,761,637	6,631,972,259	291,315	291,315	1,509,864	1,509,864
22	償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	216,779,000	215,783,263	0	0	45,607,000	45,606,279
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	418,819,954	418,618,830	1,039,455,000	1,038,736,830	1,000	0	0	0	554,868,000	554,867,998
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	2,853,900	1,713,800	149,000	137,200	7,627,500	3,028,700	14,606,000	10,096,700	2,103,000	1,943,700
27	繰出金	276,000	147,000	0	0	2,166,000	2,057,772	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,763,671,894	24,494,846,855	99,005,903,820	79,691,614,579	161,597,011,739	108,096,980,023	28,834,793,000	28,012,047,328	107,696,300,000	104,523,762,113

一般会計款別節別執行状況表

令和 5年度

節 別	款 別	11災害復旧費		12公債費		13諸支出金		14予備費		合 計	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01	報酬	5,597,725	5,597,725	0	0	0	0	0	0	4,624,443,037	4,407,326,366
02	給料	290,588,004	290,579,738	0	0	0	0	0	0	62,748,291,967	62,282,233,729
03	職員手当等	74,474,590	74,445,240	0	0	0	0	0	0	47,294,634,641	45,282,433,686
04	共済費	58,312,704	57,839,360	0	0	0	0	0	0	21,211,058,441	20,577,128,874
05	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	18,507,291	18,464,060
06	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	35,120,000	33,622,256
07	報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	573,690,680	467,325,788
08	旅費	51,455,271	2,754,042	0	0	0	0	0	0	1,666,075,961	1,295,563,926
09	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,488,000	6,102,104
10	需用費	23,297,633	15,056,930	0	0	0	0	0	0	6,628,288,936	5,602,647,581
11	役務費	12,010,092	2,781,505	48,814,000	41,206,490	0	0	0	0	1,558,788,971	1,368,566,644
12	委託料	1,935,992,913	1,381,102,658	0	0	0	0	0	0	40,585,325,277	32,833,351,844
13	使用料及び賃借料	34,692,410	3,818,978	0	0	0	0	0	0	5,768,833,313	5,417,189,577
14	工事請負費	10,737,122,375	5,208,467,051	0	0	0	0	0	0	139,103,155,735	82,829,972,229
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,944,690	13,707,786
16	公有財産購入費	26,004,553	6,004,553	0	0	0	0	0	0	2,909,967,467	2,233,085,663
17	備品購入費	1,580,282	521,282	0	0	0	0	0	0	1,383,363,803	1,155,109,775
18	負担金、補助及び交付金	2,582,099,803	1,478,049,459	286,000	285,113	26,814,583,000	26,699,375,177	0	0	158,204,194,237	148,123,412,986
19	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,003,684,690	11,544,857,649
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	84,906,592,000	67,074,288,000
21	補償、補填及び賠償金	172,763,720	135,731,620	0	0	0	0	0	0	9,158,631,237	6,849,192,430
22	償還金、利子及び割引料	0	0	794,000	516,404	26,560,365,000	26,558,639,247	0	0	36,992,577,000	31,506,584,058
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,789,843,954	19,713,384,683
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	39,300,000	39,300,000
26	公課費	3,700	3,700	0	0	0	0	0	0	29,513,900	18,693,100
27	繰出金	0	0	75,418,922,000	75,392,601,295	0	0	0	0	82,022,655,000	81,675,259,710
	予備費	0	0	0	0	0	0	50,021,000	0	50,021,000	0
合 計		16,005,995,775	8,662,753,841	75,468,816,000	75,434,609,302	53,374,948,000	53,258,014,424	50,021,000	0	739,329,991,228	632,368,804,504

特別会計会計別節別執行状況表

令和 5年度

会 計 別 節 別	1 1 農林水産振興資金		1 4 中小企業振興資金		1 5 母子父子寡婦福祉資金		1 8 職員住宅		2 2 県営競輪事業	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892,000	1,853,040
02 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	33,702,000	33,701,520
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0	0	0	21,540,000	19,732,904
04 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,915,000	9,794,804
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	879,000	0	8,085,000	3,960,000	0	0	0	0	1,057,715,000	827,939,820
08 旅費	440,961	67,261	1,111,000	259,800	0	0	804,640	204,840	6,401,000	4,534,152
09 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
10 需用費	202,000	79,080	1,870,000	926,446	68,000	0	57,531,413	45,576,872	111,838,000	83,260,159
11 役務費	15,000	15,000	11,111,000	339,200	130,000	0	1,698,814	1,624,814	86,191,000	64,731,533
12 委託料	555,039	31,679	1,420,000	0	0	0	18,699,577	11,705,775	5,072,461,000	4,568,543,507
13 使用料及び賃借料	16,000	11,000	187,000	71,910	0	0	8,074,000	8,027,883	167,526,000	145,500,067
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	38,566,000	30,147,590	0	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,825,000	2,955,029
18 負担金、補助及び交付金	506,000	506,000	0	0	0	0	33,966,556	33,842,477	1,021,555,000	984,511,011
19 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸付金	98,900,000	41,013,000	0	0	150,665,000	113,157,481	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0
22 償還金、利子及び割引料	23,134,000	23,134,000	260,253,000	253,768,562	0	0	0	0	20,954,513,000	20,954,309,760
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	500,128,000	500,031,007
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	0	27,000	17,400	0	0	0	0	6,037,000	14,100
27 繰出金	4,227,000	4,224,720	238,522,000	235,445,339	0	0	30,101,000	30,101,000	247,000,000	247,000,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0
合 計	128,875,000	69,081,740	522,586,000	494,788,657	150,863,000	113,157,481	189,442,000	161,231,251	29,304,609,000	28,448,482,413

特別会計会計別節別執行状況表

令和 5年度

節 別	会 計 別	2 3 県営港湾施設管理		2 4 市町村振興資金		2 5 自動車税証紙		2 7 用地取得事業		2 9 公債管理	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02	給 料	32,021,000	32,020,800	0	0	0	0	3,378,058	3,378,058	0	0
03	職 員 手 当 等	22,734,701	22,565,309	0	0	0	0	1,813,083	1,813,083	0	0
04	共 済 費	10,886,299	10,886,299	0	0	0	0	1,170,551	1,170,551	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07	報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08	旅 費	3,900	3,900	0	0	0	0	351,531	68,440	0	0
09	交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	需 用 費	106,531,960	95,679,257	75,540	75,540	0	0	2,121,292	1,466,045	0	0
11	役 務 費	2,742,980	2,420,203	0	0	0	0	1,016,138	500,000	10,453,000	0
12	委 託 料	78,549,000	68,652,997	0	0	0	0	1,153,400	0	0	0
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	538,000	65,309	151,460	151,460	0	0	1,269,521	648,121	0	0
14	工 事 請 負 費	65,714,000	65,714,000	0	0	0	0	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	355,200,856	151,895,699	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	62,664,300	55,055,138	17,946,000	17,768,000	0	0	0	0	0	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	820,000,000	115,700,000	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	1,017,707,874	462,712,180	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	113,708,572,000	113,692,660,457
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	9,451,000	9,431,217	0	0	0	0	0	0	1,508,816,000	1,508,811,728
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	19,681,600	19,681,400	0	0	0	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	207,537,260	207,536,386	0	0	877,000,000	822,879,800	993,659,000	993,525,510	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		619,056,000	589,712,215	838,173,000	133,695,000	877,000,000	822,879,800	2,378,841,304	1,617,177,687	115,227,841,000	115,201,472,185

特別会計会計別節別執行状況表

令和 5年度

節 別	会 計 別	30 修学奨励金		54 国民健康保険		合 計		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額				
01	報 酬	0	0	672,000	94,000	2,564,000	1,947,040				
02	給 料	0	0	0	0	69,101,058	69,100,378				
03	職 員 手 当 等	0	0	0	0	46,087,784	44,111,296				
04	共 済 費	0	0	0	0	22,971,850	21,851,654				
05	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0				
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0				
07	報 償 費	4,791,000	1,312,040	309,000	10,000	1,071,779,000	833,221,860				
08	旅 費	500,000	5,380	419,000	44,268	10,032,032	5,188,041				
09	交 際 費	0	0	0	0	70,000	70,000				
10	需 用 費	4,248,000	4,036,065	24,000	0	284,510,205	231,099,464				
11	役 務 費	1,419,000	570,798	72,000	71,280	114,848,932	70,272,828				
12	委 託 料	9,429,000	4,875,655	102,932,000	82,048,903	5,285,199,016	4,735,858,516				
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	701,000	510,150	376,000	50,133	178,838,981	155,036,033				
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	104,280,000	95,861,590				
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0				
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	355,200,856	151,895,699				
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	3,825,000	2,955,029				
18	負担金、補助及び交付金	0	0	101,402,452,000	98,324,341,021	102,539,089,856	99,416,023,647				
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0				
20	貸 付 金	94,336,000	78,640,000	60,460,000	54,536,000	1,224,361,000	403,046,481				
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	1,018,007,874	462,712,180				
22	償還金、利子及び割引料	106,000	106,000	533,336,000	533,217,809	135,479,914,000	135,457,196,588				
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0				
24	積 立 金	0	0	1,113,063,000	1,112,863,746	3,131,458,000	3,131,137,698				
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0				
26	公 課 費	0	0	0	0	25,745,600	19,712,900				
27	繰 出 金	103,227,000	103,227,000	24,570,000	24,451,925	2,725,843,260	2,668,391,680				
	予 備 費	0	0	0	0	1,000,000	0				
合 計		218,757,000	193,283,088	103,238,685,000	100,131,729,085	253,694,728,304	247,976,690,602				

参 考 資 料

用語解説

用 語	説 明
翌年度繰越すべき財源	繰越明許費等繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を控除した額 特定財源・・・使途が特定されている財源
実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額
単年度収支	当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	単年度収支額に財政調整基金積立金及び県債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額
自主財源比率	自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等）の歳入総額に占める割合
義務的経費比率	義務的経費（人件費、扶助費、公債費等）の歳出総額に占める割合
經常収支比率	義務的経費が県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合 数値が高いほど財政構造が硬直化している
財政力指数	地方公共団体の財政力を示すもので基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値 数値が高いほど財源に余裕がある ※基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額 ※基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額
公債費負担比率	一般財源に占める公債費充当一般財源の割合 財政運営の硬直性を表すもので、数値が高いほど硬直性が高まる
普通会計	一般会計と特別会計の合算額から、競輪等の公営事業会計に属するものや会計間重複額（繰入・繰出）などを控除した統計上の会計
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
県債管理基金	県債の将来の償還（公債費の支出）に備えて積み立てておく基金
臨時財政対策債	国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体に借金をしてまかなっておく県債
自主財源	地方税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など地方公共団体が自主的に収入できる財源
依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするもの
投資的経費	公共事業や公共・公用施設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費

令和 5 年度基金運用状況 審 査 意 見 書

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

和歌山県土地開発基金

2 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項から第4項の規定により、

(1) 決算の計数は、正確であるか

(2) 基金の運用は、設置目的に沿い適正かつ効率的に行われているか

(3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか

に重点を置き関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和5年度の基金の運用状況については、基金運用状況調書及び関係諸帳簿、証書類等を照合審査した結果、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿って適正に運用されていると認められた。

2 審査の意見

特に留意検討を要する事項はなかった。

第3 基金の運用状況

1 和歌山県土地開発基金

(1) 設置目的

公共の利益のために必要な土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置された。

(2) 運用状況の概要

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	16,747,244,819	0	0	16,747,244,819
貸 付 金	1,102,488,000	0	0	1,102,488,000
合 計	17,849,732,819	0	0	17,849,732,819

令和5年度は、現金及び貸付金の増減はなかった。